

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の効果（令和4年度完了事業）

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
1	県内消費喚起対策事業費	①新しい生活様式の実現及び県内経済の活性化 ②感染防止対策を行っている店舗等においてキャッシュレスサービスを利用した消費に対し、ポイント付与を行う ・ポイント還元率：20% ・上限額：4,000円 ③県内在住（15歳以上）約800万人×QR決済普及率約32%×参加率70%×上限額4,000円≒72億（端数切り上げ） 委託料3億円 ④地方公共団体	Ⅲ-2、地域経済の活性化	7,428,719,218	7,428,719,218	-	「かながわ P a y」を通じて QR コード決済 サービス で代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイントを消費者に還元するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の普及（新しい生活様式の実現）及び県内経済の活性化を図ることができた。 ・ポイント付与予算：67億円 ・達成割合 100%（ポイント付与額：67億円/予算額：67億円） ※アプリダウンロード数×1人当たりの平均ポイント付与額 ※上限額は当初の4,000円から30,000円に引き上げた	産業労働局
2	感染症拡大防止協力金事業費(第3弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 2,992,000千円（20千円/日・1店舗最大220千円） 協力金交付事務経費 299,786千円 ③想定対象13,600店舗×220千円×20% （80%は協力要請推進枠を活用） 諸経費299,786千円（申請受付等業務委託297,567千円、支払手数料1,421千円、通信費498千円、消耗品費300千円） ④12/7～12/17（11日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、横浜市又は川崎市の酒類を提供する飲食店等	Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	829,631,059	829,631,059	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R2.12.7～R2.12.17 ・交付件数 10,892件 ・交付金額 2,791百万円 ・達成割合 80.0%（交付件数/交付想定店舗数）	産業労働局
3	感染症拡大防止協力金事業費(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 23,792,800千円（40千円/日・1店舗最大1,000千円、1/8～1/11の追加要請上乘せ分として20千円/日・1店舗最大80千円） 事務経費270,125千円 ③想定対象21,580店舗×1,000千円×20% （80%は協力要請推進枠を活用） 追加要請上乘せ分 27,660店舗×80千円×20% （80%は協力要請推進枠を活用） 諸経費270,125千円（申請受付等業務委託264,523千円、支払手数料2,890千円、通信費1,012千円、消耗品費1,000千円、印刷費700千円） ④12/18～1/11（25日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、横浜市又は川崎市の酒類を提供する飲食店等	Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,569,871,295	2,569,871,295	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R2.12.18～R3.1.11 ・交付件数 13,647件 ・交付金額 15,474百万円 ・達成割合 63.2%（交付件数/交付想定店舗数）  ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
4	感染症拡大防止協力金事業費(第5弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 85,352,940千円(60千円/日・1店舗最大1,620千円) 協力金交付事務経費 598,794千円 ③想定対象52,687店舗×1,620千円×20% (80%は協力要請推進枠を活用) 諸経費598,794千円(申請受付等業務委託586,859千円、支払手数料5,506千円、消耗品費3,000千円、通信費1,929千円、印刷費1,500千円) ④1/12~2/7(27日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内全域の飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	12,954,100,138	12,954,100,138	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.1.12~R3.2.7 ・交付件数 27,769件 ・交付金額 58,924百万円 ・達成割合 52.7%(交付件数/交付想定店舗数)  ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局
5	感染症拡大防止協力金事業費(第6弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 88,514,160千円(60千円/日・1店舗最大1,680千円) 協力金交付事務経費 664,687千円 ③想定対象52,687店舗×1,680千円×20% (80%は協力要請推進枠を活用) 諸経費664,687千円(申請受付等業務委託643,729千円、事務局設置費8,830千円、支払手数料5,506千円、消耗品費3,000千円、通信費2,122千円、印刷費1,500千円) ④2/8~3/7(28日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内全域の飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,253,319,987	3,253,319,987	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.2.8~R3.3.7 ・交付件数 28,288件 ・交付金額 61,376百万円 ・達成割合 53.7%(交付件数/交付想定店舗数)  ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局
6	児童福祉事業対策費等補助金	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) ①入所児童等のための衛生用品の購入し新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②マスク、消毒液、防護用品等 ③施設数35箇所×50万円 ④乳児院3施設 児童養護施設20施設 自立援助ホーム2施設 児童自立支援施設1施設 児童心理治療施設1施設 児童相談所・一時保護所8施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	17,923,589	7,745,294	-	児童養護施設等への補助や県立児童自立支援施設等での衛生用品の購入等を行うことにより、新型コロナ対策の感染防止を促進し、コロナ渦での施設運営を継続することができた。 ・事業実施対象数:32施設 ・達成割合:86.5%(32施設/37施設)	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
7	私立学校感染症対策事業費補助	①段階的な学校再開に際して学校の感染症対策を徹底しながら子どもたちの学びを保障できる環境の実現を目指す ②感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入経費やスクールバス増便等に係る経費を補助 ③感染症対策@1,000千円～3,000千円×192校×1/2=210,000千円、スクールバス増便等1,700千円×9月×2校バス1/2=15,300千円 ④地方公共団体	1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	335,805,000	335,805,000	-	私立学校への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が促進され、学校再開に際しても全ての生徒の学びを保障することができた。 【感染症対策】 ・事業実施対象数：延べ273校（R2:153校、R3～R4:120校） ・達成割合：100%（273校/273校） 【スクールバス増便】 ・事業実施対象数：延べ2校（R2～3:各1校） ・達成割合：100%（2校/2校）	福祉子どもみらい局
8	私立幼稚園緊急環境整備費補助	①幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実施しつつ新たな日常においても幼児を健やかに育むことができる環境整備を推進する ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保健衛生用品の購入等、感染症対策の徹底に必要な経費を補助 ③私立幼稚園@427千円×394園=168,238千円 市町村@318千円+3,078千円=3,396千円 財源は県1/2、国庫1/2 ④地方公共団体	1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	139,554,000	69,777,000	-	私立幼稚園及び市町村への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が促進され、幼稚園の再開に際しても全ての園児の健やかな育成を保障することができた。 ・事業実施対象数：404園 ・達成割合：100%（404園/404園）	福祉子どもみらい局
9	感染症拡大防止協力金事業費(第7弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 44,094,892千円 （うち地方負担分 440,949千円） 協力金交付事務経費 662,699千円 ③（1）20時までの時間短縮要請 （2）21時までの時間短縮要請 ※（1）は3/8～3/21の期間 日額6万円 （2）は3/21～3/31の期間 日額4万円 ④3/8～3/31（24日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,083,157,770	1,083,157,770	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.3.8～R3.3.31 ・交付件数 28,121件 ・交付金額 43,537百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
10	感染症拡大防止協力金事業費(第8弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②協力金交付事務経費 511,283千円 ③ 21時までの時間短縮要請 日額4万円 ④4/1～4/19（19日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	414,545,422	414,545,422	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.4.1～R3.4.19 ・交付件数 25,468件 ・交付金額 24,699百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
11	感染症拡大防止協力金事業費（第9弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 47,791,500千円 （うち地方負担分 477,915千円） 協力金交付事務経費 955,830千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額4～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④4/20～5/11（22日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,524,810	2,524,810	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.4.20～R3.5.11 ・交付件数 28,791件（※第9弾・第10弾合算） ・交付金額 69,720百万円（※第9弾・第10弾合算） ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
12	感染症拡大防止協力金事業費（第10弾交付金分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 39,832,000千円 （うち地方負担分 398,320千円） 協力金交付事務経費 796,640千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④5/12～5/31（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,823,650	2,823,650	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.5.12～R3.5.31 ・交付件数 28,791件（※第9弾・第10弾合算） ・交付金額 69,720百万円（※第9弾・第10弾合算） ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
13	感染症拡大防止協力金事業費（第10弾上乗せ分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して県独自で上乗せ ②感染拡大防止協力金 5,040,000千円 協力金交付事務経費は計上なし ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額下限3万円に1万円上乗せ ④5/12～5/31（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,671,740,000	4,671,740,000	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.5.12～R3.5.31 ・交付件数 28,791件（※第9弾・第10弾合算） ・交付金額 69,720百万円（※第9弾・第10弾合算） ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
14	感染症拡大防止協力金事業費（第1弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 40,318,000千円 （うち地方負担分 403,180千円） 協力金交付事務経費 806,380千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④6/1～6/20（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,714,820	2,714,820	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.6.1～R3.6.20 ・交付件数 27,607件 ・交付金額 30,359百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
15	中小企業等支援給付金	①県からの時短要請や酒類提供禁止等により、売上が大きく減少した事業者に対して支援を行う ②中小企業等支援給付金 1,615,525千円 事務費 278,759千円 ③前(々)年比で4～6月の売上が50%以上減少している事業者に対して支援する。酒類製造・販売業者以外のその他の業種の事業者については、1か月あたりで中小法人は最大5万円、個人事業者は最大2.5万円を支援する。 ④前(々)年比で4～6月の売上が50%以上減少した酒類製造・販売業者以外のその他の業種の事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,778,514,848	1,778,514,848	-	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、外出自粛要請等の影響を受けて、売上が減少した県内中小企業に対して給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 ・事業実施対象者数 4月分13,974者、5月分15,643者、6月分16,023者 ・達成割合 100%（給付対象となる申請者全てに対し給付を実施した）	産業労働局
16	信用保証事業費補助（事業者支援分）	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料の補助を行い、また継続的に行う。 ②保証料引き下げに要する経費等 ③融資規模600億円 ・コロナ新事業展開対策融資分保証料 876,150千円 ・伴走支援型特別融資分保証料 264,000千円 ④神奈川県信用保証協会	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	925,636,000	925,636,000	-	新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響から脱却するため、新たな事業展開や経営の改善を金融面から後押しする「コロナ新事業展開対策融資」及び「伴走支援型特別融資」の信用保証料を令和3年7月から最大ゼロとする手厚い金融支援を実施し、長引くコロナ禍の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援できた。 【融資実行額 約518億円】 ・コロナ新事業展開対策融資 23,562,570千円 ・伴走支援型特別融資 28,251,510千円 ・交付金額 925,636千円 ・達成割合 97.6%（実績額 925,636千円／予定額948,022千円）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
17	宿泊施設感染症対策等事業費補助	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援するため、感染防止策に必要な設備等の導入経費や、ワーケーションスペースの設置等の新たな需要に対応するための取組に要する経費に対して補助する。</p> <p>②（補助対象経費） 宿泊事業者が、令和2年5月14日以降に実施した次の事業に要する経費 ア 感染防止策に必要な設備等の導入 イ 新たな需要に対応するための取組（補助率） R2年度分1/2（観光庁補助金1/2） R3年度分3/4（観光庁補助金1/2、臨時交付金1/4） 1施設当たり5,000千円を上限</p> <p>③ 非常勤人件費：20,006千円 事務用消耗品購入費等：536千円 電話料等：151千円 事務局委託経費：105,156千円 補助金：1,433,409千円</p> <p>④旅館業法第3条第1項に規定する許可を受け、県内の宿泊施設において旅館業を営む者。ただし、風営法第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者を除く。</p>	③-1-4. 事業者への支援	286,364,095	286,364,095	宿泊事業者に対する感染防止策に必要な設備等の導入及び新たな需要に対応するための取組に対する事業費補助：1,700施設	<p>・実施計画の「目的・効果」の結果：新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援した。</p> <p>・事業を実施した対象数：612施設 ・達成割合：36%（612施設/1,700施設） ・達成率が低くなった理由 事業者へのヒアリングでは、令和2年度申請については、過年度にさかのぼって感染防止策として購入した消毒液やマスク等の消耗品も対象としたが、 ① 過年度に購入した物品の発注書・納品書等の書類を揃えるのが困難である ② 消毒液やマスク等をあわせても数千円～十数万円程度であり、交付額が申請書類を揃える労力に見合わないことから、申請件数が当初の想定を下回った。 また、コロナ禍で宿泊者数が減少し事業者の資金繰りが厳しい状況であり、補助金を活用して事業を行うのが困難であったことから、R2・R3のいずれも申請件数が想定を下回った。 （県内全ての宿泊施設に郵送で補助金の案内を送付するなどの対応をしたため、他県に比べると本県の申請割合は高水準であった。）</p>	国際文化観光局
18	感染症拡大防止協力金事業費（第12弾）	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う</p> <p>②感染拡大防止協力金 40,292,700千円 （うち地方負担分 402,927千円） 協力金交付事務経費 805,854千円</p> <p>③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円</p> <p>④6/21～7/11（21日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等</p>	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17,364,430	17,364,430	-	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。</p> <p>・要請期間 R3.6.21～R3.7.11 ・交付件数 27,065件 ・交付金額 29,112百万円 ・達成割合 100%（交付終了）</p>	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
19	アクリル板等貸出事業費	①新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つと思われる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板等を県で調達し、6週間は無償貸付を実施し、その後希望者には調達価格の4分の1の価格で譲渡することでそれらの普及を促す。 ②貸与物品代、貸出会場等の使用料、消耗品等 ③貸与物品（345,267千円）、貸出会場等の使用料（8,020千円）、消耗品等（3,618千円）、電話代等役務費（8,564千円）、人件費（91,704千円） ④県内飲食店	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	280,635,340	280,635,340	県内飲食店約37,500店にアクリル板を普及	県内飲食店に対してアクリル板等を県で調達し、無償貸付を実施することでそれらの普及を促すことができた。 ・事業実施対象数：約15,300店（令和2年度に既に同事業にて設置した店舗数及び飲食店が自ら設置した店舗数を除く） ・達成割合 【令和3年度】96.7%（約14,800店／約15,300店） 【令和2年度～3年度合計】98.7%（約37,500店※／約38,000店） ※内訳 当該事業で設置した店舗数：約26,300店 飲食店が自ら設置した店舗数：約11,200店	産業労働局
20	中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少など事業に影響を受けた中小企業者に対して支援を行う ②（1）感染拡大防止事業・非対面型ビジネスモデル構築事業：上限100万円 （2）ビジネスモデル転換事業：上限3,000万円 ③想定平均申請額 （1）600千円×1,000件＝600,000千円 （2）21,320千円×120件＝2,558,400千円 諸経費133,881千円 ④県内中小企業者等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,783,381,775	3,783,381,775	-	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、売り上げ減少など事業に影響を受けた中小企業に対して、感染拡大防止の取り組み等の促進や再起を支援することができた。 ・事業実施対象数：1,742者 ・達成割合：155.5%（1,742者／1,120者）	産業労働局
21	中小企業制度融資事業費補助（国庫）	①補助により、（公財）神奈川産業振興センターが金融機関への新型コロナウイルス関連の融資に係る貸出原資の預託をすることで、借入中小企業者の金利負担の低減をする。 ②借入利子相当分の補助金 ③融資規模2,200億円 ・経営安定資金（SN）コロナ融資分396,138千円 ・経営安定資金（一般）コロナ融資分151,017千円 ④（公財）神奈川産業振興センター	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	547,155,000	547,155,000	-	新型コロナウイルス関連融資の貸出原資を預託する費用に補助することにより、長引くコロナ禍の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援できた。 【貸出原資の預託額 約398億円】 ・新型コロナウイルス関連融資39,793,050千円 ・交付金額547,155千円 ・達成割合100%（実績額547,155千円／予定額547,155千円）	産業労働局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
22	感染症拡大防止協力金事業費(第13弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 80,245,200千円 (うち地方負担分 802,452千円) 協力金交付事務経費 805,854千円 ③(1)まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 (2)それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※(1)の地域 日額3~20万円 (2)の地域 日額2.5~20万円 ④7/12~8/22(42日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	627,645,950	627,645,950	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.7.12~R3.8.31 ・交付件数 29,358件 ・交付金額 86,372百万円 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
23	感染症拡大防止協力金事業費(第13弾追加分)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 3,623,680千円 (うち地方負担分 36,237千円) 協力金交付事務経費 72,473千円 ③(1)まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 (2)それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※(1)の地域 日額3~20万円 (2)の地域 日額2.5~20万円 ④7/12~8/22(42日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	28,049,400	28,049,400	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.7.12~R3.8.31 ・交付件数 29,358件 ・交付金額 86,372百万円 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
24	感染症拡大防止協力金事業費(第14弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 27,648,000千円 (うち地方負担分 276,480千円) 協力金交付事務経費 552,960千円 ③緊急事態宣言発出のため、県全域で20時までの時間短縮要請 日額4~20万円 ④9/1~9/12(12日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	218,971,970	218,971,970	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.9.1~R3.9.30 ・交付件数 28,650件 ・交付金額 54,972百万円 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
25	中小企業・小規模企業 感染症対策事業費補助 （事業者支援分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少など事業に影響を受けた中小企業者に対して支援を行う ②（1）感染拡大防止事業・非対面型ビジネスモデル構築事業：上限100万円 （2）ビジネスモデル転換事業：上限2,500万円 ③（1）想定単価492千円×3,000件＝1,476,000千円 （2）交付決定額5,187,664千円 －当初予算額2,400,000千円 ＝補正予算額2,787,664千円 ④県内中小企業者等	①-Ⅱ- 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,924,149,000	2,924,149,000	－	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、売り上げ減少など事業に影響を受けた中小企業に対して、感染拡大防止の取り組み等の促進や再起を支援することができた。 ・事業実施対象数：2,937者 ・達成割合：97.9%（2,937者／3,000者）	産業労働局
26	感染症拡大防止協力金 事業費（第14弾延長分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 41,472,000千円 （うち地方負担分 414,720千円） 協力金交付事務経費 829,440千円 ③緊急事態宣言発出のため、県全域で20時までの時間短縮要請 日額4～20万円 ④9/13～9/30（18日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ- 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	331,272,230	331,272,230	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.9.1～R3.9.30 ・交付件数 28,650件 ・交付金額 54,972百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
27	感染症拡大防止協力金 事業費（第15弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 35,760,000千円 （うち地方負担分 357,600千円） 協力金交付事務経費 598,009千円 ③その他区域（県内全域）に対して、最大480万円。 [中小企業] 2.5～7.5万円 [大企業] 0～20万円 ④10/1～24（24日間）の期間、県からの営業時間短縮要請等に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-Ⅱ- 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	262,027,860	262,027,860	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.10.1～R3.10.24 ・交付件数 26,560件 ・交付金額 26,175百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
28	感染症拡大防止協力金事業費（第13弾緊急事態宣言に伴う追加）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 26,619,360千円 （うち地方負担分 266,194千円） 協力金交付事務経費 532,387千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④7/12～8/31（51日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	209,138,350	209,138,350	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.7.12～R3.8.31 ・交付件数 29,358件 ・交付金額 86,372百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
29	中小企業等支援給付金（10月分）	①県からの時短要請等により、売上が大きく減少した事業者に対して支援を行う ②中小企業等支援給付金 700,000千円 事務費 0千円 ③前(々)年比で10月の売上が50%以上減少している酒類製造・販売業者以外のその他の業種の事業者について、1か月あたりで中小法人は最大5万円、個人事業者は最大2.5万円を支援する。 ④前(々)年比で10月の売上が50%以上減少した酒類製造・販売業者以外のその他の業種の事業者	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	457,096,056	457,096,056	申請内容について、審査の上、給付金を支給する	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、外出自粛要請等の影響を受けて、売上が減少した県内中小企業に対して給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 ・事業実施対象者数 10月分13,582者 ・達成割合 100%（給付対象となる申請者全てに対し給付を実施した）	産業労働局
30	私立学校感染症対策事業費補助	①目的：私立学校において感染症対策を徹底しながら子どもたちの学習保障をするため、継続的に必要となる衛生用品の購入等及び特別支援学校がスクールバスでの児童生徒の感染リスクの低減を図る取組に対する経費を補助する。 効果：感染症対策の徹底による子どもたちの学びの保障 ②感染症対策・衛生用品購入等補助：149,103千円 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費補助：8,400千円 ③感染症対策・衛生用品購入等補助：対象校数：190校、単価：450千円～1,800千円 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費補助：対象校数2校、単価：月額1,400千円 ④感染症対策・衛生用品購入等補助：私立小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校高等課程 スクールバス感染症対策事業費補助：私立特別支援学校	③- I - 3. 感染防止策の徹底	93,923,000	93,923,000	全私立学校におけるクラスター発生件数0	私立学校への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が継続され、児童生徒の学びを保障することができた。 【感染症対策】 ・事業実施対象数：111校 ・達成割合：100%（111校／111校） 【スクールバス感染症対策】 ・事業実施対象数：1校 ・達成割合：100%（1校／1校）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
31	教育支援体制整備事業費補助金	①目的：新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（消耗品・備品）を購入する市町村、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）に補助を行う。 効果：感染症対策の徹底による幼児教育の保障 ②感染症対策・保健衛生用品購入等補助：173,416千円 ③対象園数：585円、単価：300千円～500千円 補助率：県1/2、国1/2 ④市町村、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	③-1-3. 感染防止策の徹底	158,507,000	79,254,000	全私立幼稚園におけるクラスター発生件数0	私立幼稚園及び市町村への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が継続され、園児の健やかな育成を保障することができた。 ・事業実施対象数：419園 ・達成割合：100%（419園/419園）	福祉子どもみらい局
32	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（小規模法人ネットワークICT化支援事業分）	①新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、社会的な孤独・孤立の問題が深刻化していることを踏まえ、複数の小規模社会福祉法人等で構成されるネットワークを対象に、ICT技術の導入等を支援することで、小規模な社会福祉法人であっても十分に地域課題に取り組むことができる体制強化を図る。（小規模法人ネットワークICT化支援事業） ②ICT技術の導入方法や活用に係るコンサルティング支援やICT機器等の整備に対し補助を行う。 ③補助基準額2,000千円（調整中）×5ネットワーク（1ネットワークあたりの参加法人数10～42） ④社会福祉法人	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	5,000,000	500,000	補助希望ネットワークに対して補助を実施	小規模な社会福祉法人の業務の効率化や地域課題に取り組む体制の強化に向けたICT技術の導入が図られた。 ・補助希望ネットワーク数：1 補助対象としたネットワーク数：1（連携社会福祉法人数：7法人） ・達成割合（補助対象ネットワーク数/補助希望ネットワーク数）100%（1ネットワーク/1ネットワーク）	福祉子どもみらい局
33	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のICT導入モデル事業） ①障害者支援施設等における職員の負担軽減、業務の効率化及び新型コロナウイルス感染症防止のため、ICTの導入に対して補助する。 ②補助金 ③24事業所（17,876千円） ④障害福祉サービス等事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	16,523,000	5,516,000	補助希望事業所に対して補助を実施	・実施計画の「目的・効果」の結果 障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化のため、ICT導入に対して補助を実施した。 ・事業を実施した対象数 24事業所に補助 ・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数）100%（24事業所/24事業所）	福祉子どもみらい局
34	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のロボット等導入支援事業） ①障害者支援施設等における職員の負担軽減、業務の効率化及び新型コロナウイルス感染症防止のため、ロボット等の導入に対して補助する。 ②補助金 ③5事業所（6,760千円） ④障害福祉サービス等事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5,660,000	1,887,000	補助希望事業所に対して補助を実施	・実施計画の「目的・効果」の結果 障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化のため、ロボット等導入に対して補助を実施した。 ・事業を実施した対象数 8事業所に補助 ・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数）100%（8事業所/8事業所）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
35	学校保健特別対策事業費補助金	①県立特別支援学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続し、生徒の学びを保障する。 ②感染症対策のための保健衛生用品の購入、生徒の学習保障のための教材購入等 ③県立特別支援学校 29校 100,800千円 1,800千円×2校=3,600千円(高等部のみ) 3,600千円×27校=97,200千円 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	110,838,326	55,419,235	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、基本的な感染防止対策を徹底し、生徒等の安全、安心の確保と、学びの保障を両立させる。	県立特別支援学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続し生徒の学びの保障を行った。 ・事業実施対象数：県立特別支援学校29校 ・達成割合：100% (29校/29校)	教育局
36	学校保健特別対策事業費補助金	①県立高等学校及び中等教育学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続し、生徒の学びを保障する。 ②感染症対策のための保健衛生用品の購入、生徒の学習保障のための教材購入等 ③県立高等学校 138校、中等教育学校 2校 360,450千円 900千円×1校=900千円 1,800千円×3校=5,400千円 2,250千円×33=74,250千円 2,700千円×101校=272,700千円 3,600千円×2校=7,200千円(中等教育学校) ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	393,261,683	196,631,329	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、基本的な感染防止対策を徹底し、生徒等の安全、安心の確保と、学びの保障を両立させる。	県立高等学校及び中等教育学校において、感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続し生徒の学びの保障を行った。 ・事業実施対象数：県立高等学校138校及び中等教育学校2校 ・達成割合：100% (140校/140校)	教育局
37	信用保証事業費補助(国庫)(令和3年度以降分)	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料の補助を行い、また継続的に行う。 ②保証料引き下げに要する経費等 ③融資規模349億円 ・新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)9,073,180千円 ・新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)10,142,664千円 ・セーフティネット5号7,792,551千円 ・売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】7,931,986千円 ④神奈川県信用保証協会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	214,053,252	214,053,252	付加価値額の創出49億円	新型コロナウイルス関連融資の保証料を引き下げることにより、長引くコロナ禍の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援できた。 【融資実行額 約346億円】 ・新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠) 8,959,298千円 ・新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠) 9,376,690千円 ・セーフティネット5号 7,322,385千円 ・売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】 8,923,900千円 ・交付金額 214,053千円 ・達成割合 101.1%(実績額214,053千円/予定額211,703千円)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
38	感染症拡大防止協力金事業費(第16弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 40,320,000千円 (うち地方負担分 403,200千円) 協力金交付事務経費 806,400千円 ③重点地域に対して、最大480万円。 [中小企業] 2.5~10万円 [大企業] 0~20万円 ④1/21~2/13(24日間)の期間、県からの営業時間短縮要請等に協力した飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	6,431,104,600	6,431,104,600	申請内容について、審査の上、給付金を支給する	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R4.1.21~R4.2.13 ・交付件数 27,882件 ・交付金額 32,134百万円 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
39	感染症拡大防止協力金事業費(第6波以降)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 35,280,000千円 協力金交付事務経費 705,600千円 ③重点地域に対して、最大480万円。 [中小企業] 2.5~10万円 [大企業] 0~20万円 ④2/14以降の期間、県からの営業時間短縮要請等に協力した飲食店等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	6,996,650,891	6,996,650,891	申請内容について、審査の上、給付金を支給する	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R4.2.14~R4.3.6(第17弾)、R4.3.7~R4.3.21(第18弾) ・交付件数 27,818件(第17弾)、27,563件(第18弾) ・交付金額 28,707百万円(第17弾)、20,317百万円(第18弾)、 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
40	新型コロナウイルス感染症感染防止対策等普及啓発事業費	①新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策に係る取組みを推進するための普及啓発活動等 ②広報関係費 ③事業者サポート運用 1,320千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	1,320,000	1,320,000	感染防止対策取組書等の認知度向上 50%	○実施計画の「目的・効果」の結果 感染防止対策取組書及びマスク飲食実施店認証制度に係る普及啓発を実施し、事業者の新型コロナウイルス感染症に係る行動変容に繋げることができた。 ○ 事業を実施した対象数 LINE「神奈川県新型コロナウイルス対策事業者サポート」の運営 1アカウント ○ 達成割合 ・87.4%(取組書登録数増加率43.7%/認知度向上の目標50%) ・感染防止対策取組書の登録数:43.7%増 (R4末時点登録数158,479店/初年度(R2末時点)登録数110,225店)	政策局
41	マスク飲食実施店認証制度事業費	①飲食店等における新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を推進するため、マスク飲食実施店認証制度を実施 ②コールセンター設置、現地確認委託先職員分人件費等 ③印刷製本費等 230千円 委託料 93,886千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	86,565,000	86,565,000	認証店数 4万店	○実施計画の「目的・効果」の結果 マスク飲食実施店を認証するとともに、実施に当たっての事業者への支援及び実効性を担保するための訪問等を行うことで、マスク飲食実施店が県内全域に拡大し、利用者に安心して飲食できる環境を提供することができた。 ○ 事業を実施した対象数 35,419店(令和5年3月31日時点の認証店数) ○ 達成割合 88.5%(認証店数35,419店/成果目標40,000店舗)	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
42	内定取消者等緊急雇用事業費（知事部局）	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による内定取消者等の一時的任用 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による内定取消者等の一時的任用に係る経費 ③46人（年度当初） ④地方公共団体	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	103,898,000	103,898,000	令和2年度に緊急雇用した内定取消者等の継続雇用	①実施計画の「目的・効果」の結果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、内定取消者等を非常勤職員（会計年度任用職員）として任用した。 ②事業を実施した対象数（施設数、人数等） 36人 ③達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数） 78.3%（実績36人/積算46人） ④達成率が低くなった理由 対象者（事業実施当初任用した者のみ）の就職先が見つかるまで任用する事業であるところ、積算後に対象者の就職先が決まったため、令和4年度の任用者数が80%を下回った。	総務局
43	会計年度任用職員報酬等（新型コロナウイルス対応）	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保等 ②新型コロナウイルス感染症対応の体制拡充等に係る会計年度任用職員報酬等 ③182人（年度当初） ④地方公共団体	③-1-1. 医療提供体制の強化	340,709,000	340,709,000	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保のため、R4年度は182名分の人件費を計上	①実施計画の「目的・効果」の結果 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保のため、非常勤職員（会計年度任用職員）を任用した。 ②事業を実施した対象数（施設数、人数等） 162人 ③達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数） 89.0%（実績162人/積算182人）	総務局
44	くらし安全防災行政感染症対策推進費	①特措法に基づく県民・事業者への要請等の実効性を確保し、新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。 ② ・コールセンター運営委託料 ・人口分布統計調査業務（モバイル空間統計）委託料 ③ ・コールセンター運営業務委託等（運営費＋ナビダイヤル接続工事） 24,202千円＋5千円＝ 24,207千円 ・調査業務委託 990千円×12カ月＝ 11,880千円 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	29,370,000	29,370,000	2回線以上のコールセンターの受付体制の確保	【コールセンター運営委託】 ・県が実施する新型コロナウイルス感染症対策や特措法全般に関する問合せや苦情等に対応した。 ・事業実施対象数：対応件数 1,332件 ・達成割合：100%（365日/365日） 【人口分布統計調査業務委託】 ・携帯電話の位置情報に基づく人口統計情報を収集し、県が実施する新型コロナウイルス感染症対策に関する判断指標として活用した。 ・事業実施対象数：県内12か所 ・達成割合：100%（365日/365日）	くらし安全防災局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
45	国内観光プロモーション事業費	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により、厳しい状況に直面している観光産業への支援として、感染状況を見極めながらも、落ち込んだ観光需要を喚起し、県外からの観光客の誘致や県内周遊の促進を図る。</p> <p>② 県内旅行を促進するための次の事業に要する経費 ア 大河ドラマを契機としたプロモーション イ 広告宣伝事業</p> <p>③積算 ア 大河ドラマを契機としたプロモーション ・デジタルスタンプラリー 委託契約：34,083千円、謝金：202千円、会場使用料：20千円 ・大河ドラマフィナーレイベント 委託契約：10,000千円 イ 広告宣伝事業 委託契約：7,955千円、謝金：795千円 冊子作成：1,250千円</p> <p>④地方公共団体</p>	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	42,509,000	42,509,000	入込観光客数 （デジタルスタンプラリー参加者） 18,000人	<p>・実施計画の「目的・効果」の結果：新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要を喚起し、県外からの観光客の誘致や県内周遊を促進した。特に、大河ドラマを契機としたプロモーションに係るデジタルスタンプラリー事業では、鎌倉市内に混雑が集中しないよう、これまであまり知られておらず、人が訪れることが少なかった地点を含め、県内全域にチェックポイントを設定し、観光客の分散を図った。</p> <p>・事業を実施した対象数：デジタルスタンプラリー参加者 4,554人 ・達成割合：25.3%（4,554/18,000）</p> <p>・達成割合が低くなった理由、次年度以降のフォロー内容 デジタルスタンプラリー事業については、コロナ禍の長期化が達成率の低下に大きく影響した。特に、大河ドラマの主なファン層である中高年齢層で外出や密集を避ける傾向が高かったと思われる。</p> <p>予算編成当初は鎌倉市の「鎌倉殿の13人 大河ドラマ館」から多数の流入を見込んでいたが、コロナ禍の長期化による影響は予想以上に大きく、実際の来場者数が鎌倉市の当初想定を下回ったことに加え、令和4年度に実施を予定していた「鉄道事業者を活用した周遊観光促進事業（鉄道割）」の実施を見送らざるを得なかったこと等が、達成率に影響した。</p> <p>※ 大河ドラマ館当初の想定来場者数 50万人 ⇒ 実際の来場者数31万人</p> <p>こうしたコロナ禍の長期化等の影響や状況の変化を見極めながらも、密を避け県内全域への周遊分散を図るため、より実情に添った対応策として当初の目標設定の見直しを実施した。</p>	国際文化観光局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
46	観光客受入環境整備費補助	①外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりやコロナ禍で顕在化した新たな観光需要に対応するため、多言語表記等の整備や、ワーケーションやデジタル技術を活用した業務効率化等の取組に対して補助する。 ② 観光施設設置者、宿泊事業者、民間事業者が交付決定後に実施した次の事業に要する経費（補助上限：3,000千円） ア 外国人対応整備事業 イ トイレ整備事業 ウ ワケーション受入体制整備事業 エ マイクロツーリズム、アドベンチャーツーリズム等に対応した事業 オ デジタル技術を活用した観光需要の創出や業務効率化（観光DX）の推進事業 カ SDGs、脱炭素をテーマとした観光需要に対応する事業 キ テイクアウト事業 ク 高価格帯客を取り込むための事業 ケ バリアフリー対応整備事業 コ 災害時対応整備事業 サ その他新たな観光需要への体制整備事業として知事が認めたもの（補助率） 3/4（臨時交付金 10/10） ③積算 ア 観光客受入環境整備費補助金 @3,000千円×100件=300,000千円 イ 事務経費 9,688千円 ④民間事業者	③-1-4. 事業者への支援	268,081,000	268,081,000	①外国人観光客の周遊に資する受入環境整備事業の交付実績数 50件 ②マイクロツーリズムやワーケーション等の新たな観光需要事業への取組の交付実績数 50件	・実施計画の「目的・効果」の結果：外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりやコロナ禍で顕在化した新たな観光需要に対応した。 ・事業を実施した対象数 ① 外国人観光客の周遊に資する受入環境整備費事業の交付実績数 120件 ② マイクロツーリズムやワーケーション等の新たな観光需要事業への取組の交付実績数 141件 ・達成割合 ①外国人観光客の周遊に資する受入環境整備費事業の交付実績数 120/50 240% ②マイクロツーリズムやワーケーション等の新たな観光需要事業への取組の交付実績数 141/50 282%	国際文化観光局
47	スポーツセンター感染症対策費	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 ②消毒液等の購入代 ③手指消毒剤購入代：288,750円 ④神奈川県立スポーツセンター	③-1-3. 感染防止策の徹底	289,000	288,000	スポーツセンターにおける感染拡大の防止 感染防止に必要なとされる物品の整備 消毒液 150本	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施対象数：150本 ・達成割合：100%	スポーツ局
48	障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費	①新型コロナウイルス感染症に関する対策及び感染症に関する業務継続計画（BCP）の策定のための研修の実施により、適切な感染対策の下、障害福祉サービスが継続的に提供されることを支援する。 ②委託料 ③研修の実施 1,005千円 ④障害者支援施設等	③-1-3. 感染防止策の徹底	990,000	990,000	感染症に関する対策及び感染症に関する業務継続計画（BCP）の作成の研修の実施等 【成果目標】研修5回実施	・実施計画の「目的・効果」の結果 障害者支援施設等における、感染症の発生の防止及び感染症発生時にも継続したサービスの継続が促進された。 ・事業を実施した対象数 実施回数：5回（オンライン開催） 受講事業所・施設数：122件 ・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数） 達成割合：100%	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
49	障害福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	①新型コロナウイルスの感染防止が必要な障害者支援施設等に対する必要な衛生用品の送付による感染防止対策の支援 ②障害者支援施設等に対する県が備蓄した衛生用品の郵送費用 ③随時郵送費用 2,000千円、抗原検査キット配送費3,797千円 ④新型コロナウイルスのクラスターが発生した又は感染防止対策に取り組む障害者支援施設等	③-1-3. 感染防止策の徹底	4,575,000	4,575,000	●障害者支援施設等でクラスターが発生した場合の感染拡大の防止 ●障害者支援施設等でのクラスター発生の未然防止  【成果目標】 主な衛生用品の配布数（アウトプット） マスク 1,000枚 ガウン 3,000枚 手袋 1,000枚	・実施計画の「目的・効果」の結果 神奈川県にある障害者支援施設等に衛生用品、抗原検査キットを配送することができ、各施設等における新型コロナウイルス感染防止対策を支援することができた。 ・事業を実施した対象数 衛生用品配送対象数：594箇所 抗原検査キット配送対象数：1,527箇所 ・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数） 衛生用品配送：100%(594箇所/594箇所) 抗原検査キット配送：100%(1,527箇所/1,527箇所)	福祉子どもみらい局
50	保育所等感染拡大防止対策費（試験・研修分）	①目的：県独自地域限定保育士試験を行う際に、新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 効果：受験者の新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られる。 ②新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、県独自地域限定保育士試験を実施する。 ③県独自地域限定保育士試験事業費：20,113千円 D＝一般財源：3,300千円 ④保育士試験受験者の受講者	③-1-3. 感染防止策の徹底	16,813,000	16,813,000	座席間隔の確保や手指消毒の徹底などの対策を講じ、試験において感染拡大を予防する。 県独自地域限定保育士試験：受験申請者3,600名（R4年度目標）の感染拡大予防	・感染対策を行った結果、受験申請者3,101名のうち、2,781名が県独自地域限定保育士試験を受験し、371名の保育士試験合格者があった。これにより、新たな保育人材の確保ができた。 ・事業実施対象数：3,101名（受験申請者数） ・達成割合：86.1%（受験申請者数3,101名/受験申請者数3,600名）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
51	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（配布分）	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等における感染拡大防止のために必要な衛生用品の保管配送等委託を行う。 ②保管配送等委託費 ③委託事業者の見積 公営競技収益配分金等管理会計繰入金 20,000千円 ④高齢者施設等	③-1-3. 感染防止策の徹底	35,062,000	15,062,000	陽性者が発生した施設のうち、衛生用品が不足する全施設に対応する	・高齢者施設等における感染拡大防止のために必要な衛生用品の保管配送等を行うことにより、県内の介護サービス提供体制の維持を図ることができた。 ・達成割合：77.8% （配布数 13,942,450（実績）／14,733,730（予定） ※ 品目：サージカルマスク、N95マスク、手指消毒用エタノール、手袋、ガウン、フェイスシールド ※ 単位は枚、ℓ（上記予定、実績数値は単位が混在している） ・達成割合が低くなった理由 計画数値をR4年度中の追加購入分等を含めた在庫数としていたが、実際の配布数が見込みを下回ったため。5年度中に在庫分全て配布する予定である。	福祉子どもみらい局
52	児童福祉事業対策費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、入所児童の生活環境を改善するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、施設が消毒を行うための費用等を補助する。 ②負担金、補助及び交付金 ③衛生用品の購入：6,000千円（24施設×25万円） マスク、消毒液、空気清浄機、ペーパータオル、かかり増し経費等 ④児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム等	③-1-3. 感染防止策の徹底	29,758,000	14,879,000	県所管域内の児童養護施設、乳児院及び自立援助ホームのうち、20施設以上を支援	児童養護施設等への補助を行うことにより、新型コロナ対策の感染防止を促進し、コロナ渦での施設運営を継続することができた。 ・事業実施対象数：22施設 ・達成割合：91.7%（22施設／24施設）	福祉子どもみらい局
53	児童福祉事業対策費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、入所児童の生活環境を改善するため、児童相談所、児童相談所一時保護所及び県立児童福祉施設で必要となる衛生用品及び防護用品を購入する。 ②需用費 ③マスク836千円、消毒液540千円、防護服777千円、その他衛生用品購入費用600千円 ④児童相談所、児童相談所一時保護所、県立児童福祉施設	③-1-3. 感染防止策の徹底	2,672,000	1,336,000	県立のすべての乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、児童相談所、児童相談所一時保護所を支援	県立児童自立支援施設等での衛生用品の購入等を行うことにより、新型コロナ対策の感染防止を促進し、コロナ渦での施設運営を継続することができた。 ・事業実施対象数：11施設 ・達成割合：100%（11施設／11施設）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
54	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費	①新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を図り、感染症のまん延防止を図る。 ②ゴールデンウィークや年末年始の長期休暇期間中に、発熱患者の診察等を行う医療機関や開局した薬局に対する協力金 ③ （1）発熱 527機関（12日間合計対象6,324件） 6,324件×10万円＝63,240万円 （2）薬局 527機関 対象1,404件×1.5万円, 4,920件×3万円 計16,866万円 （1）＋（2）＝801,060円（内615,600円は保健所設置市の負担金を充当） ④発熱診療等医療機関、県内で開業する保険薬局	③-1-1. 医療提供体制の強化	451,250,000	109,150,000	○ 県内発熱診療等医療機関全体のうち、30%が長期休暇中に開所する	【目的・効果の結果】 協力金を支給することによって、長期休暇中の発熱患者の診療や薬剤の販売等を行う医療機関及び薬局の開業日の増加を図ることができた。 【事業を実施した対象数】 ○ゴールデンウィーク協力金 ・発熱診療等医療機関：369 ・保険薬局：619 ○年末年始協力金 ・発熱診療等医療機関：558 ・保険薬局：1415 【達成割合】 ○ゴールデンウィーク協力金 ・発熱診療等医療機関：目標30%稼働 ⇒ 実績19.6% （369（実績）/1,880（全発熱診療等医療機関（相模原市除く））） ・薬局：目標30%稼働 ⇒ 実績16.8% （619（実績）/3,679（全保険薬局数（相模原市除く））） ○年末年始協力金 ・発熱診療等医療機関：目標30%稼働 ⇒ 実績29.9% （558（実績）/1,868（全発熱診療等医療機関（相模原市除く））） ・薬局：目標30%稼働 ⇒ 実績38.5% （1,415（実績）/3,679（全保険薬局数（相模原市除く））） 【達成率が低くなった理由】対象となる医療機関及び薬局が当初の想定よりも少なかったため。	健康医療局
55	精神保健対策費補助金	①ストレスの蓄積が懸念される新型コロナウイルス感染症軽症者及び医療従事者に対し、こころのケア支援事業を実施する。 ②電話相談事業の委託費 ③回線使用料 136千円、電話相談委託 6,708千円、PCリース料 103千円 ④新型コロナウイルス感染症軽症者等、医療従事者及び福祉施設従事者等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	6,707,000	1,677,000	前年度並み相談件数 （令和3年度実績 開設期間：R3.4.1～3.31（12か月） 相談件数：軽症者 653件、医療機関等従事者 161件）	事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談件数：軽症者 473件 医療従事者 23件 達成割合（成果目標に対する）：軽症者 473/653= 72.4% 医療従事者 23/161= 14.3% 達成率が低くなった理由： 新型コロナウイルス感染症が収束しつつあったため。	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
56	母子保健衛生費補助金	<p>①コロナ禍における妊産婦の不安を軽減し、健やかな出産・育児を促進するため、寄り添い型支援及びウイルス検査を実施する。</p> <p>②寄り添い型の委託費用及びウイルス検査の実施費用</p> <p>③【助産師による支援】480,000円 ※委託費 【ウイルス検査実施】8,220,000円(20,000円×411名)※委託費等</p> <p>④【助産師による支援】県内(政令市、中核市、保健所設置市を除く)に住民票のある者のうち、新型コロナウイルスの感染が確認された妊産婦で希望する者 【ウイルス検査実施】県内(政令市、中核市、保健所設置市を除く)に住民票のある者のうち、妊娠週数が概ね35～36週程度の妊産婦で希望する者のうち、過去に本事業で検査を受診したことがない等の要件に該当する者</p>	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	4,117,000	2,058,000	<p>妊産婦の健やかな出産・育児を支援することとし、寄り添い型(助産師による)支援又はウイルス検査を希望する妊婦を漏れなく支援する。アウトカムの目標値は過年度実績のを基にした。</p> <p>【寄り添い型支援】32回 【ウイルス検査】411件</p>	<p>コロナ禍における妊産婦の不安を軽減し、出産・育児の支援が図られた。</p> <p>・事業を実施した対象数 寄り添い型支援：1回 ウイルス検査：212件</p> <p>・達成割合 寄り添い型支援：3.1% (1回/32回) ウイルス検査：51.6% (212件/411件)</p> <p>・達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 医療体制の整備やワクチン接種等が進み、新型コロナウイルス感染症に対する社会全体の不安感が緩和され、不安を抱える妊産婦の本事業に対する需要が低下したことが考えられる。</p>	健康医療局
57	経営資源引継・事業再編事業費補助	<p>①新型コロナウイルスによる売り上げ減少等をきっかけに行われる第三者承継に対して、人件費を補助することで、雇用の維持を図る</p> <p>②売却側従業員の雇用の8割以上を維持した場合の人件費補助：上限100万円</p> <p>③600千円×1件</p> <p>④事業者</p>	③-1-4. 事業者への支援	600,000	600,000	<p>想定申請件数の10件を促す ※R4.11から要件等を変更し新予算を計上したため、これ以降の申請はNo130の予算を充当した。そのため、No27の申請は1件となっている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業承継を支援したことで、企業の経営資源と雇用を維持することができた。</p> <p>・事業実施対象数：1件 ・達成割合：100% (1件/1件)</p>	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
58	29県内消費喚起対策事業費(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ消費を取り戻し、需要喚起を図るため、キャッシュレスサービスを利用した消費に対するポイント還元を通じて県内消費の喚起を図るとともに、県内事業所における感染症防止対策の取組の向上を目指すことで、消費者の購買意欲の増進、消費喚起が図り、県内事業者の感染症防止の取組を推進する。 ②ポイント原資 5,000,000千円 事務費 500,000千円 ③決済金額 50億円/12.2%=410億円 ポイント利用 50億円 事務費 5億円(全額委託費) ④事業者、県民	③-1-4. 事業者への支援	10,661,455,000 ※No.58、89、136と同一事業	10,661,455,000 ※No.58、89、136と同一事業	地域経済の活性化に向け早期にポイント原資5,000,000千円の到達を目指す。	「かながわPay」を通じてQRコード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイントを消費者に還元するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の普及(新しい生活様式の実現)及び県内経済の活性化を図ることができた。 ・ポイント付与予算:100億円 ・達成割合 100%(ポイント付与額:100億円/予算額:100億円) ※アプリダウンロード数×1人当たりの平均ポイント付与額	産業労働局
59	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助(R4当分)	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化及び地域における消費の喚起 ②プレミアム商品券のプレミアム(割増)分、発行に係る印刷費、広告宣伝費、補助金交付事務費(会計年度任用職員分) ③【1商店街での申請】:補助平均額160万円×補助件数44件、【複数商店街での申請】:補助平均額320万円×補助件数25件(一般財源:26,052千円充当) ④商店街団体等	③-1-4. 事業者への支援	158,714,000 ※No.59、90、137と同一事業	132,853,000 ※No.59、90、137と同一事業	商店街団体等の歩行者通行量5%増	・プレミアム商品券の上乗せ及び印刷に係る費用への補助を行ったことで、商店街への来街者増加に寄与し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化を図ることができた。 ・事業実施団体数:69団体 ・歩行者通行量増加率:8.1%(平均値) ・達成割合:162%(調査対象団体の歩行者通行量増加率の平均値で達成割合を算定)	産業労働局
60	商店街等再活性化支援事業費補助	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化及び地域における消費の喚起 ②【再起重点支援】商店街の再活性化のために行う事業に係る専門家謝金、借損料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、什器備品費、賃金、委託費、商品開発に係る経費、ソフト開発費 【名産PR】商店街の魅力ある商品等を再発見し、名産として発信する事業に係る広告宣伝費、名産品開発経費、景品類に係る経費 ③【再起重点支援】補助平均額60万円×補助件数23件、【名産PR】補助上限額30万円×補助件数61件 ④商店街団体等	③-1-4. 事業者への支援	30,169,000	30,158,000	商店街団体等の歩行者通行量5%増	【再起重点支援】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた小規模な商店街が、専門家のアドバイスを受けて再活性化に向けて、イベント等の取組を実施することができた。 ・事業実施団体数:23団体 ・歩行者通行量増加率:23.4%(平均値) ・達成割合:468%(調査対象団体の歩行者通行量増加率の平均値で達成割合を算定) 【名産PR】 ・商店街団体等がPR事業を実施することにより、地域住民等に対する商店街の魅力を発信することができ、商店街の活性化及び地域における消費を喚起することができた。 ・事業実施団体数:61団体 ・歩行者通行量増加率:18.8%(平均値) ・達成割合:376%(調査対象団体の歩行者通行量増加率の平均値で達成割合を算定)	産業労働局
61	成長期ベンチャー支援事業費	①コロナ禍による影響を受けた県内経済の活性化のため、コロナ禍により顕在化した課題の解決に資する新たなサービス等の開発に取り組むベンチャー企業を支援する ②ベンチャー企業等が実施するプロジェクトに係る新サービス・製品の開発・実証を支援する経費 ③12件の採択・支援(計89,674千円) ④地方公共団体	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	89,446,000	89,446,000	新事業の事業化着手件数9件	コロナ禍により顕在化した課題の解決に取り組むベンチャー企業と大企業の連携プロジェクトを支援することにより、新たなサービス等の開発・実証事業の実現に繋がり、県内経済の活性化に寄与した。 ・支援対象プロジェクト数:12件 ・達成割合:100%(12件/12件)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
62	新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費	①新型コロナウイルス感染症対策のために、ロボット・IoT機器を実装することが効果的な施設を募集・選定し、ロボット・IoT機器の選定から、使用方法の習得まで一貫して支援するとともに、実装のために作成した手順書等の周知を行い、他の施設への実装を推進する ②施設に対する支援及び効果検証、手順書周知に係る委託費用等 ③支援経費18,591千円、支援委託経費等61,809千円（支援委託経費、事務費、消費税、審査経費、普及啓発事業費） ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	79,809,000	79,809,000	ロボット等の導入をした県内施設数4件	本事業では、医療施設、宿泊施設、2つの商業施設の計4施設を採択し、11件のロボットプロジェクトを実施した。そのうち、宿泊施設の1プロジェクトで、計2台のロボットの実装を実現した。 また、昨年度作成した「ロボット導入手順書」を、「ロボット導入サポートブック」とし、新たに商業施設と宿泊施設のケースを加え、県内へ展開するとともに、ロボットの社会実装を促進した。 ・導入県内施設件数：4件 ・達成割合：100%（4件/4件）	産業労働局
63	県内産業DXプロジェクト支援事業費	①県内産業のDXを促進するとともに、新型コロナウイルス感染症により低迷した県内産業の回復につなげるため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、専門家の技術的助言や、課題解決に向けて連携する事業者とのマッチングを行うとともに、経費の一部を支援する ②プロジェクトを進めていくうえで必要となる開発実証経費及び、運営管理業務（事務局）委託経費等 ③プロジェクト支援経費51,227千円（最大10,000千円×6件）、運営管理業務委託19,998千円、他34千円（審査経費） ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	68,901,000	68,901,000	事業化件数2件	データとデジタル技術を活用した新たな製品・サービスの開発プロジェクトを支援することで、県内産業の回復につなげることができた。 ・事業実施対象数：6件 ・達成割合：100%（6件/6件）	産業労働局
64	新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費	①新型コロナウイルス感染症に効果的なロボット開発プロジェクトの商品化の促進 ②開発支援や広報費支援に係る委託費用等 ③支援委託経費30,000千円、事務費68千円（審査経費） ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	28,850,000	28,850,000	支援対象としたプロジェクトの今後商品化件数3件	本事業では、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボット開発プロジェクトを4件採択し、商品化に向けた開発支援や実証実験、広報活動等の支援を行った。 その結果、試作機を4件製作することができ、令和5年度に1件の商品化を実現した。 ・支援対象プロジェクト商品化件数：0件（令和4年度末時点） ・達成割合：0%（0件/3件）（令和4年度末時点） ※本事業は令和6年度までの商品化を必須とするものであるため、上記の達成割合は参考数値。	産業労働局
65	産業技術総合研究所交付金（新型コロナウイルス感染症対策事業）	①新型コロナウイルス感染症収束後を見越した経済対策等として、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業に対して支援を行う ②地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所への特定運営費交付金 ③抗ウイルス製品開発促進事業19,787千円、ローカル5G等活用促進事業36,916千円、働き方改革推進事業38,428千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	92,757,000	92,757,000	ローカル5G実証環境を利用した通信性能評価件数8件など	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に特定運営費交付金を交付することにより、同法人が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業を支援した。 ・事業実施対象数：3件 ・達成割合：100%（3件/3件） ※働き方改革推進事業費等、件数化できない事業内容も含まれるため。	産業労働局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
66	働き方改革推進事業費（新型コロナ対策）	①新型コロナウイルス感染症対策及びテレワークの促進 ②テレワーク導入促進事業に係る経費 ③補助金（90,930千円）、事務局委託（39,908千円）会計年度任用職員経費（6,103千円） ④県内中小企業等	③-1-4. 事業者への支援	134,809,000	134,789,000	補助事業実施期間中にテレワークを実施した従業員数 900人	テレワーク導入に関する補助金の交付やテレワークに関するアドバイザーの派遣により、感染対策とともに柔軟で多様な職場環境の整備の推進に寄与した。 ・達成割合 補助事業実施期間中にテレワークを実施した従業員数：81%（729人/900人） アドバイザー派遣件数：100%（20件/20件）	産業労働局
67	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに厳しい状況にある就職氷河期世代の就職・正社員化を支援する ②実習型プログラム及び合同就職面接会等の実施 ③就職氷河期世代雇用対策事業（人件費、会場使用料、広報費、その他経費、消費税：111,014千円） ④「就職氷河期世代雇用対策事業」委託事業者等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	111,013,000	27,753,000	事業参加者数：600人、求人企業数：150社	○かながわジョブテラスを開講し、実習型プログラムを提供したことにより、就職氷河期世代の就業支援に寄与した。また、合同就職面接会の開催により、就職氷河期世代を採用することに意欲的な企業等と、就職を希望する就職氷河期世代とのマッチングが図られた。 ○事業を実施した対象数 かながわジョブテラス（1期1か月間）：3期 就職氷河期世代対象合同就職面接会（かながわ正社員就職フェア2022）：5回 ○達成割合 事業参加者数：延べ877人【達成割合：146%】 求人企業数（事業参加企業数）：延べ353社【達成割合：235%】	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
68	感染症対策就業支援費	①コロナ感染症による失業者や転職希望者を対象とした就職支援を実施する ②キャリアカウンセラー増員、街頭労働相談等派遣回数増・合同就職面接会等の実施 ③失業者等の就業促進事業（人件費(委託先職員分)、会場使用料、面接会設備費、広報費、一般管理費、その他経費、消費税：計69,929千円） カウンセリング強化（キャリアカウンセリング等経費、出張相談費：計23,945千円） ④「失業者等の就業促進事業」委託業者等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	93,873,000	93,873,000	合同企業面接会等の参加者数：1,320人 就職決定者数：180人	○キャリアカウンセラーによるキャリアカウンセリング等を実施することにより、就業支援に寄与した。また、合同就職面接会やミニ企業相談会・面接会等の開催により、失業者等と県内企業とのマッチングが図られた。 ○事業を実施した対象数 （かながわ若者就職支援センター事業） ・キャリアカウンセリング：延べ利用者数 6,296人 ※ 若年者雇用対策費分を含む （シニア・ジョブスタイル・かながわ事業） ・キャリアカウンセリング：延べ利用者数 7,043人 ※ 中高年齢者雇用対策費分を含む （失業者等の就業促進事業） ・かながわ合同就職面接会 実施回数：4回、参加企業：延べ198社 参加した求職者数：延べ568人、採用決定者数：52人 ・就職応援セミナー&面接会 実施回数：4回、参加企業：延べ41社 参加した求職者数：延べ94人、採用決定者数：5人 ・ミニ企業相談会・面接会 開催回数：延べ40回、参加企業：延べ138社 参加した求職者数：延べ214人、採用決定者数：8人 ○達成割合 合同企業面接会等の参加者数：876人【達成割合：66.4%】 就職決定者数：65人【達成割合：36.1%】 ○達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 成果目標を設定する際に、就職氷河期世代向けの合同就職面接会の開催実績はあったものの、特に年齢などの区分をしない合同就職面接会の開催実績がなかった。 そのため、就職氷河期世代向けの合同就職面接会での実績をもとに参加者数、就職決定者数の目標設定を行ったという経緯がある。通常、世代やテーマなどを限定した合同就職面接会の方が求職者への訴求効果が高く参加者数などが多い傾向にあるため、実態と乖離した目標となってしまったことが達成率が低くなった要因である。	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
69	女性就業支援推進事業費(新型コロナ対策)	①コロナ禍による雇用への影響を大きく受けている女性に対する就業支援を一層強化する ②キャリアカウンセラー増員、地域出張相談等対面相談増・女性向け企業面接会の実施 ③女性就業支援事業強化(人件費(委託先職員分)、会場使用料、広報費、一般管理費、その他経費、消費税:7,708千円) 女性向け企業面接会の実施(人件費、会場使用料、広報費、一般管理費、その他経費、消費税:計3,181千円) ④「女性就業支援事業」委託業者等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	10,888,000	10,888,000	【女性就業支援事業の強化】 相談者(実人数):100人 就職等進路決定数:20人 【女性向け企業面接会の実施】 参加者数:40人 就職決定者数:4人	○「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化して実施することにより、女性の就業を支援した。また、女性向けミニ企業相談会・面接会をマザーズハローワーク等と共催し、県内企業と求職者とのマッチングを図られた。 ○事業を実施した対象数 「女性就業支援事業」の強化 キャリアカウンセリング(かながわ女性キャリアカウンセリング相談室) 毎週4日(月～木曜)実施 相談件数:774件 女性のための地域出張相談@厚木(かながわ労働センター厚木支所) 原則毎月第3金曜日実施(令和4年4月～) 相談件数:27件 女性活躍推進に資する就業支援(キャリア・ワークショップ) 第1回・・・参加者数:22名 託児数:4名 第2回・・・参加者数:6名 託児数:1名 「失業者等の就業促進事業」の強化 ミニ企業相談会・面接会(マザーズハローワーク等と共催) ・開催回数:延べ4回 ・参加企業:延べ13社 ・参加した求職者数:延べ19人 ・採用決定者数:1人 ○達成割合 「女性就業支援事業の強化」 相談者(実人数):40人【達成割合:40%】 ※ 成果目標:令和3年度実績(184人)から100人増(令和4年度実績:224人) 就職等進路決定数:9人【達成割合:45%】 ※ 成果目標:令和3年度実績(34人)から20人増(令和4年度実績:43人) 「女性向け企業面接会の実施」 参加者数:19人【達成割合:47.5%】 就職決定者数:1人【達成割合:25%】 ○達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 「女性就業支援事業の強化」については、コロナ禍による相談の需要は依然高い水準で推移していたものの、複数回カウンセリングを受ける利用者が多く、実人数の大幅な増加には至らなかった。 また、「女性向け企業面接会」についても、女性のキャリア形成は、ライフプランに沿った中長期的なプランニングの需要が高い傾向にあることなどから、参加者数、就職決定者数共に目標値には及ばなかった。 令和5年度は、引き続き同様の支援を継続することに加え、女性のための地域出張相談の開催箇所を1箇所増やすほか、国のマザーズハローワーク等と連携し幅広い広報を行うなど、参加者数等の増加に繋げることしたい。	産業労働局
70	感染症拡大防止協力金事業費(～第18弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県が行った夜間営業時間の短縮要請に協力した事業者に対して協力金を交付することで、事業者の負担軽減を図るとともに、要請への協力を促す。 ②感染拡大防止協力金 35,830,893千円 協力金交付事務経費 951,204千円 ③県全域 日額2.5万円～10万円他 ④～3/21の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、飲食店等	③-1-4. 事業者への支援	288,473,000	288,473,000	目標受付件数 27,000件とし協力金の早期交付を行い事業者支援を促す。	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 【交付例(第18弾)】 ・要請期間 R4.3.7～R4.3.21 ・交付件数 27,563件 ・交付金額 20,317百万円 ・達成割合 100%(交付終了、目標以上の交付を実施) ※但し、交付件数及び交付金額は、返還の状況によって減少する場合もある。	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
71	内定取消者等緊急雇用事業費（教育委員会）	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるようにする。 ②教育委員会の会計年度任用職員として、緊急雇用を行った職員の人件費を交付対象経費とする。 ③緊急雇用を行った会計年度任用職員5人の報酬及び通勤手当相当額14,427（千円）+共済費2,472（千円） ④地方公共団体	③- II - 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	15,440,000	15,400,000	現在任用中の職員が就職活動を完了し、新たな職を得ること。 （予算上 7人）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、緊急雇用を行った。 ・雇用人数 5人 ・達成割合 100%（5人/5人） ※最終の実施計画（実施内容）で示した積算人数に対する雇用人数で達成割合を算出	教育局
72	県立高校スクールカウンセラー配置事業費（コロナ対応分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、不安やストレス等を抱えた生徒のケア等に対応するため、スクールカウンセラーの勤務時間増を行う。 ②スクールカウンセラー（会計年度任用職員）人件費 ③報酬16,433千円、労災保険料44千円、通勤手当720千円 ④地方公共団体	③- II - 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	16,992,000	16,992,000	7時間×5回を追加配置し、相談体制の充実を図る。 「県立学校スクールカウンセラー活動報告書」のデータによる検証	・スクールカウンセラーの勤務時間を増やし、コロナ禍で増加した生徒の相談ニーズに対応した。 ・事業実施対象校数：96校 ・達成割合：96.9%（実施校数93校/積算対象校数96校）	教育局
73	社会教育施設感染症対策費	①「ウィズコロナ」時代を見据えて、アルコール消毒液の徹底等、「新しい生活様式」に対応した施設運営等を行い、施設内の感染拡大を防止する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策消耗品の購入 ③手指消毒液 671円×843L 使い捨て手袋 698円×241箱 ④県立社会教育施設	③- I - 3. 感染防止策の徹底	700,000	699,000	県内の社会教育施設等8施設で手指消毒液1,800L及び使い捨て手袋24,000枚を支給し、より安全で快適な閲覧・観覧環境を提供する。	・新しい生活様式に対応するため、県立社会教育施設の利用者に対し、より安全で快適な閲覧・観覧空間を提供することができた。 ・事業を実施した対象数：8施設 ・達成割合：94.0%（手指消毒液：792L/843L） 100%（使い捨て手袋：241箱/241箱） ※最終の実施計画（実施内容）で示した積算人数に対する雇用人数で達成割合を算出	教育局
74	選考試験等感染症対策費	①教員採用候補者選考試験実施にあたっての新型コロナウイルス感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策物品の購入、密を防ぐための会場に要する会場使用料 ③アルコール消毒液購入代 410本分 243千円 施設利用料+備品使用料 3会場分 223千円 ④令和4年度実施神奈川県公立学校教員採用候補者選考試験受験者、運営者、及び実施会場	③- I - 3. 感染防止策の徹底	466,000	466,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安心安全、公平公正な試験運営を行う。 （事業実施前の定量的指標：アルコール消毒液の購入数量 410本）	教員採用候補者選考試験を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策物品（アルコール消毒液）を購入することにより、試験会場等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。また、説明会会場が密になることを防ぐために説明会の実施数や会場のキャパシティを増やすことにより、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。 ・事業実施数 3会場（購入数量 アルコール消毒液：334本） ・達成割合 100%（3会場/3会場）	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
75	入学者選抜感染症対策費	①新型コロナウイルス感染症を予防し、本県の高等学校及び中等教育学校の入学者選抜学力検査等を円滑に実施する。 ②受検会場運営員報償費、受検票返送郵送料 ③会場運営員報償(@10,000円×181クラス×3人) 5,430千円 受検票等郵送料10,594千円 受検票返送用封筒代(@5.5円×60,120部×1.1) 364千円 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	14,193,000	14,193,000	1教室の受検者数を収容人数の95%以内とする	受検時、受検生同士の間隔を概ね1m程度確保、収容人数の95%以内に抑えるため使用教室数は増えたが、会場運営員を配置できたことで学力検査等の運営を円滑に実施できた。また、出願書類の郵送受付により受検票の返送する郵送料や不合格者への答案写しの郵送料がかかったものの、窓口で受検生同士が密になる状況を回避できた。 ・事業実施対象数：135校 ・達成割合：100% (135校/135校)	教育局
76	生徒用無線LAN等整備事業費(コロナ交付金)	①新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業等を行うに当たり、高等学校等の生徒のうち、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対して無線環境を提供することで、すべての生徒の学習保障を行う。 ②ルーターの貸出等 ③1校当たり通信料203,585×140校≒28,502千円 ④県立高校等	③-1-3. 感染防止策の徹底	3,933,000	3,933,000	通信環境の整っていない生徒全員(100%)に対する学習補償	高等学校・中等教育学校の中で新型コロナウイルス感染症等への不安を理由に登校できない生徒のうち、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対して、無線環境を提供し、学習保障を行った。 ・通信環境の整っていない生徒等が在籍する学校数：28校 ・達成割合：100% (28校/28校)	教育局
77	専門学科新型コロナウイルス対応事業費	①県立高等学校の遠洋実習において、新型コロナウイルス感染症対策のため、病院において乗船前に生徒及び船舶職員に対しPCR検査を実施する。 ②実習船乗船前PCR検査経費 ③生徒・教員PCR検査 28,500円×80名 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	827,000	827,000	乗船者全員(100%)の検査完了	県立高等学校等の遠洋実習において、乗船前PCR検査を実施し、約60日間の遠洋航海実習を安心して乗船できる環境を整えるのに大きく活用された。 ・事業実施対象数：1校 ・達成割合：100% (1校/1校)	教育局
78	子どもの居場所づくり推進費	①コロナ禍における不登校対策として、フリースクール等に不登校支援の取組を委託し、県とフリースクール等との連携により対策強化を図る。 ②フリースクール等への委託料 ③児童・生徒の心のケアや相談業務、学習支援等の実施に係るフリースクール等への委託費 8,128千円 ④地方公共団体	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	7,691,000	7,691,000	【相談事業】延2,720人に対応。 【居場所事業】延4,080人に対応。 成果はフリースクール等からの報告書のデータにより検証する。	フリースクール等がスタッフを加配したり、オンラインでの相談体制や学習指導を充実したりすることができた。校内フリースクールを実施した団体もあり、学校と連携を密にすることで、子ども一人ひとりの教育のニーズに迅速かつ柔軟に対応することができた。 ・成果目標に対する達成割合 【相談事業】 45.1% (1,227人/2,720人) 【居場所事業】 57.1% (2,328人/4,080人) ・達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 団体の事務手続の負担感があったこと及び本事業が一時的な事業で、周知機会が少なかったことにより委託団体数が伸び悩んだため、達成率が低くなった。令和5年度実施する県単独事業では、本検証結果を踏まえ、事例を詳細に示すなどの様式改善等による負担感の軽減、不登校相談会等での案内を行うなどの周知の工夫を行っていく。	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
79	スクールソーシャルワーカー活用事業費（新型コロナ対応分）	①コロナ禍における児童・生徒指導の充実、問題行動の未然防止・早期解決のため、各学校の相談体制の充実を図る。 ②スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員）人件費 ③報酬6,125千円、旅費300千円 ④地方公共団体	③- II - 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	5,632,000	5,632,000	7時間×5回を追加配置し、相談体制の充実を図る。 成果は活動記録報告書のデータにより検証する。	公立小・中学校に対応するスクールソーシャルワーカーの勤務回数を5回増加し、公立小・中学校において、相談・支援体制の充実を図ることができた。 ・事業実施対象施設数 4 教育事務所（50人） ・達成割合 100%（4 事務所※（50人）/4 事務所（50人）） ※スクールソーシャルワーカーの勤務回数を5回増加した教育事務所数	教育局
80	スクールカウンセラー活用事業費（新型コロナ対応分）	①コロナ禍における児童・生徒のストレス緩和、問題行動の未然防止・早期解決のため、各学校の相談体制の充実を図る。 ②スクールカウンセラー（会計年度任用職員）人件費 ③報酬29,505千円、労災保険料106千円、旅費740千円 ④地方公共団体	③- II - 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	29,485,000	29,485,000	7時間×5回を追加配置し、相談体制の充実を図る。 成果は活動記録報告書のデータにより検証する。	公立小・中学校に対応するスクールカウンセラーの勤務回数を5回増加し、公立小・中学校において、相談・支援体制の充実を図ることができた。 ・事業実施対象学校数 174校 ・達成割合 100%（174校※/174校） ※スクールソーシャルワーカーの勤務回数を5回増加した学校数	教育局
81	学校保健特別対策事業費補助金	（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業） ①スクールバス車内の過密化を防ぎ、児童・生徒が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低減するため、マイクロバスを運行し、児童・生徒を分散乗車させる ②マイクロバス運行費 ③単価@6,804.5千円×8台 ④地方公共団体	③- I - 3. 感染防止策の徹底	52,843,000	26,689,000	マイクロバス8台の運行	・事業実施結果：必要な全校数に対してマイクロバスを配置し、児童・生徒を分散乗車させることで、スクールバス車内の過密化を防ぐことができた。 ・事業を実施した対象校：8校（8台） ・達成割合：100%（8台／8台）	教育局
82	新型コロナウイルス対策費	① 新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、警察活動を安全かつ円滑に推進するため資機材等の整備を行う。 ② 感染症防止物品の購入費 ③ 消毒液 6,837千円 ウエットティッシュ 531千円 感染症防護服 8,041千円 手袋 1,695千円 納体袋 1,823千円 その他感染症対策資機材等 724千円 ④ 県	③- I - 3. 感染防止策の徹底	17,977,000	17,977,000	感染防止に必要とされる物品の整備 消毒液 3,453本 ウエットティッシュ 1,800個 感染症防護服 1,800個 手袋 2,555着 納体袋 23,600個 365枚	・飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施対象数 消毒液：3,103本（達成割合 実績／積算89.9%） ウエットティッシュ：1,800個（達成割合 実績／積算100.0%） 感染症防護服：3,185着（達成割合 実績／積算124.7%） 手袋：86,900個（達成割合 実績／積算368.3%） 納体袋：392枚（達成割合 実績／積算107.4%） その他感染症対策資機材等：879千円 ・達成割合：158.1%（各項目実績／積算平均）	警察本部

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
83	県立学校における生徒等の安全・安心に係る緊急的な取組	①県立高校等において、新型コロナウイルス感染症対策のため換気を徹底する中、熱中症を予防しつつ、生徒等の安全、安心を確保し、学びの保障を両立させる。 ②空調機更新及び電気設備更新費 ③空調機更新費1台当たり565千円×1,770台(49校)+電気設備更新費5,000千円×56校 補助対象外経費 6,145,786千円 ④県立高校等	③-1-3. 感染防止策の徹底	829,802,000	829,802,000	基本的な熱中症防止対策を徹底し、生徒の安全、安心の確保と、学びの保障を両立させるため、県立高校等49校の空調設備を更新する。	県立高等学校及び中等教育学校において、新型コロナウイルス感染症対策のため換気を徹底する中、熱中症を予防しつつ、生徒等の安全、安心を確保し、学びの保障を両立を行った。 ・事業実施対象数：県立高等学校47校及び中等教育学校1校 ・達成割合：98.0% (48校/49校)	教育局
84	と畜場物価高騰対応費補助(6月補正予算分)	①新型コロナウイルスの感染拡大等により高騰している電気料金及びガス料金に対する支援を行う 電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行い、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。 ②電気料金及びガス料金の高騰分 ③令和3年度の電気及びガス料金×上昇分(9%及び8%)×半期分×補助率(1/2) ア 電気料金 4,230千円 187,958,438円(令和3年度電気料金)×9.0%×半期分×1/2≒4,230千円 イ ガス料金 1,507千円 75,311,098円(令和3年度ガス料金)×8.0%×半期分×1/2≒1,507千円 ④株式会社神奈川食肉センター	④-1. 原油価格高騰対策	5,737,000 ※No.84、123 と同一事業	5,737,000 ※No.84、123 と同一事業	神奈川食肉センターへの電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行うことで、センターは農家が負担する利用手数料価格に転嫁することなく、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県内養豚農家が生産する豚の5割以上(年間約7万頭)の出荷量を維持して、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。	①D列"事業目的と実施内容"中の「目的・効果」に対する結果 支援により、神奈川食肉センターは農家が負担する利用手数料に価格転嫁することなく、また、本県畜産農家は飼育する家畜の出荷先を安定的に確保でき、さらに、県民に対し新鮮で安全な食肉を安定的に供給した。 ②事業を実施した対象数(施設数、人数等) 株式会社神奈川食肉センター(1者) ③達成割合(②の対象数/積算時の対象数) 100%(1者/1者)	環境農政局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
85	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(県事業名：ひきこもり相談窓口リスティング広告事業費【福祉子どもみらい局】_県予算区分：R4_6補) (ひきこもり支援体制構築加速化事業) ①(目的) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、孤独感・孤立感や生きづらさを感じるひきこもり当事者やその家族が、身近な地域においてきめ細やかな支援がうけられるよう、ひきこもり相談・支援窓口に関する情報について、Web広告を行う。 (効果) 県及び市町村、NPO等のひきこもり相談・支援窓口を周知することができ、相談・支援窓口に繋がっていない、ひきこもり当事者等に対して、情報が行き届く。 ②委託料 ③Web広告 広告費・広告運用費1,780千円、広告素材作成・修正費649千円、検索広告設定費50千円、広告レポート作成費100千円、税258千円 ④ひきこもり当事者やその家族	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2,837,000	710,000	Web広告がクリックされた回数 2,800クリック (月あたり)	【目的・効果の結果】 令和4年10月8日から令和5年3月15日までWeb広告を実施した。広告繋ぎ先である「ひきこもり支援ポータルサイト」閲覧数は、広告開始前は約710/月であったのに対し、広告開始後は約4250回/月と、6倍程度まで増加した。  【事業を実施した対象数】 「ひきこもりポータルサイト」に繋がるWeb広告クリック数 15,778クリック  【達成割合】 112.7% (月あたりのクリック数実績/月あたりのクリック数目標) (15,778クリック ÷ 約5か月 ÷ 3,156クリック/月当たりのクリック数 3,156クリック/2,800クリック=112.7%)	福祉子どもみらい局
86	抗原検査キット配送事業費(県購入・配布分)	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、重症化リスクの高い高齢者が入所する施設の従事者への検査を促進する。 ②抗原検査キット購入費、保管配送等業務委託費 ③キット購入費：196,350千円(385円×510,000キット) 保管配送等業務委託費：10,326千円(梱包、配送) ④入所施設、通所・訪問事業所	③-1-3. 感染防止策の徹底	206,676,000	206,676,000	感染対策として抗原検査キットを510,000個購入し、4259事業所に配布	・重症化リスクの高い高齢者が入所する施設に県が購入した抗原検査キットを配布し、従事者への検査を促進することにより、県内の介護サービス提供体制の維持を図ることができた。 ・達成割合：100.0% (購入数：510,000個(実績)/510,000個(予定)) (配布数：4,259事業所(実績)/4,259事業所(予定))	福祉子どもみらい局
87	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(県事業名：ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業【健康医療局】_県予算区分：R4_6補) ①電話相談にハードルを感じる方が気軽に相談できるよう、若者を中心に普及しているLINEを活用した相談を実施する。新型コロナ禍における物価高騰等の影響や、勤務日数減による学生のアルバイト収入が減少した実態等を踏まえ、若年者の相談に対応するため本交付金で回線を拡充する。 ②LINE相談事業の委託費 ③相談業務 13,070千円、システム・設備費 4,740千円 ④悩みや不安を抱える方(特に若年層)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,161,000	1,541,000	相談対応件数：8,500件	事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談件数：7,791件 達成割合(成果目標に対する)：7,791/8,500=91.7% 令和4年8月から回線数を拡充したことにより、相談対応率は上昇した。	健康医療局
88	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(県事業名：こころ・つなげよう電話相談事業費【健康医療局】_県予算区分：R4_6補) ①悩みや不安を抱える県民向けに、電話相談をフリーダイヤルで実施する。こころの健康に問題を抱える方の中には、コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、生活困窮の問題を抱えていることも多いことから、本交付金で回線を拡充する。 ②電話相談事業の委託費 ③相談業務 60,971千円、通信費 10,273千円 ④悩みや不安を抱える県民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	15,906,000	3,977,000	相談対応件数：55,000件	事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談件数：21,064件 達成割合(成果目標に対する)：21,064/55,000=38.3% 令和4年8月から回線数を拡充。また11月から毎日24時間実施とし相談件数は増。回線数を拡充したが、受電数が多く、応答率を上げることが難しかった。更なる回線数の増加と頻回相談者への対応の検討が必要である。	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
89	88県内消費喚起対策事業費(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ消費を取り戻し需要喚起を図るとともに、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の支援を図るため、感染症対策にも配慮しつつ、キャッシュレスサービスを利用した消費に対するポイント還元を行う。 ②ポイント原資 5,000,000千円 事務費 500,000千円 ③決済金額 50億円/12.2%=410億円 ポイント利用 50億円 事務費 5億円(全額委託費) ④事業者、県民	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	※No.58、89、136と同一事業	※No.58、89、136と同一事業	地域経済の活性化に向け早期にポイント原資5,000,000千円の到達を目指す。	「かながわPay」を通じてQRコード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイントを消費者に還元するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の普及(新しい生活様式の実現)及び県内経済の活性化を図ることができた。 ・ポイント付与予算:100億円 ・達成割合 100%(ポイント付与額:100億円/予算額:100億円) ※アプリダウンロード数×1人当たりの平均ポイント付与額	産業労働局
90	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助(R4_6補分)	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰による影響を受けた商店街等の活性化及び地域における消費の喚起 ②プレミアム商品券のプレミアム(割増)分、発行に係る印刷費、広告宣伝費、補助金交付事務費(会計年度任用職員分) ③【1商店街での申請】:補助平均額160万円×補助件数44件、【複数商店街での申請】:補助平均額320万円×補助件数25件(一般財源:16千円充当) ④商店街団体、住民等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	※No.59、90、137と同一事業	※No.59、90、137と同一事業	商店街団体等の歩行者通行量5%増	・プレミアム商品券の上乗せ及び印刷に係る費用への補助を行ったことで、商店街への来街者増加に寄与し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化を図ることができた。 ・事業実施団体数:69団体 ・歩行者通行量増加率:8.1%(平均値) ・達成割合:63.8%(成果目標達成団体数:44団体/事業実施団体数:69団体) ・達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容: コロナ禍の影響からの立ち直りに苦慮している商店街団体等が多くあったためと分析している。 なお、成果目標には達しなかったものの、97.1%の商店街団体等が、歩行者通行量が単純増加したとしているため、一定の効果はあったものと考えている。 引き続き、それぞれの実情に応じたきめ細かい支援を行っていく。	産業労働局
91	ねんりんピック開催費	①ねんりんピック開催期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため抗原検査キットを30,950個購入し、選手・監督等に配布し検査する。 ②抗原検査キット購入代 ③30,950キット×638円×県負担割合2/5 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	7,898,000	7,898,000	ねんりんピックにおける感染拡大の防止(抗原検査キットを30,950個購入し、選手・監督等に配布)	抗原検査キットを購入し、ねんりんピックに参加する選手・監督等に配布し検査を行うことで、感染拡大が防止された。 ・対象数:30,950キット ・達成割合:100%(30,950キット/30,950キット)	スポーツ局
92	中小規模事業者省エネルギーサポート事業費	①コロナ禍による原材料高騰や一部産油国の生産停滞等による原油価格高騰により経営状況が苦しくなる中で、コスト削減につながる省エネ設備への更新等を希望する中小規模事業者に対し、県が補助を行うことにより、経営状況の改善や脱炭素化への取組を支援する。 ②省エネ診断委託料等 ③計画額8,570千円のうち6,562千円充当 ④中小規模事業者等	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	8,570,000	6,562,000	診断件数 50件	・結果…大規模事業者と比べてノウハウや人手が不足している中小規模事業者に対し、エネルギー管理士等の専門家が訪問調査等を行い、省エネ対策を進める上での技術的な支援を実施することで、各事業者に合った省エネ対策案が提案され、二酸化炭素排出量の削減が図られた(省エネ対策提案項目数271件)。 ・事業実施対象数…54件 ・達成割合…108%(診断数実績54件/目標50件)	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
93	中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金	①コロナ禍による原材料高騰や一部産油国の生産停滞等による原油価格高騰により経営状況が苦しくなる中で、コスト削減につながる省エネ設備への更新等を希望する中小規模事業者に対し、県が補助を行うことにより、経営状況の改善や脱炭素化への取組を支援する。 ②補助金（設備費、設計費、工事費（省エネ診断で提案された対策のうち、CO <sub>2</sub> 削減効果が見込まれるものに係る経費））及び書類審査委託料 ③計画額146,612千円のうち、32,913千円を充当 ④省エネ診断を受診した中小規模事業者等	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	146,612,000	32,721,000	補助件数 70件	・結果…県内中小規模事業者に対し省エネ設備導入や更新等に係る費用の一部を補助することで、中小規模事業者の事業活動における地球温暖化対策への取組を支援し、二酸化炭素排出量の削減が図られた（本補助金を利用した設備導入によるCO <sub>2</sub> 削減量150.0t）。 ・事業実施対象数…13件（29,226千円） ・達成割合…13件/70件（18.6%）（29,226千円/140,000千円） ・達成率が低くなった理由…省エネ診断受診者を対象としたことで補助対象となる事業者の数が限られ、交付申請者が伸び悩んだ。 ・次年度以降のフォロー…省エネ診断を補助金の要件から外し、補助金の申請を容易にした。	環境農政局
94	東部漁港事務所維持運営費	①県内の海岸では、市町等により例年多くの海水浴場が開設されている。しかし、例年海水浴場が開設する海岸のうち、一部の海岸で、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念から、非開設が決定した。その結果、例年多くの県民が遊泳に訪れる海岸において、海水浴場開設者による監視員の配備等が実施されないこととなった。そこで、海岸利用者の安全を確保するため、海岸管理者である県が安全対策を行った。 ②監視員（ライフセーバー、警備員）の配備等 ③ライフセーバー（94人）4,441千円、警備員（86人）2,084千円 ④非開設の海水浴場への来訪者	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	6,525,000	6,525,000	未開設の海水浴場等にライフセーバー等をのべ180名配置し、水難事故の防止を図る	・警備員やライフセーバーを配置することにより、海水浴場閉鎖に伴う海岸利用者の安全確保、来訪者の水難事故・治安悪化の防止を図ることができた。 ・対象海岸：県土整備局所管：2海岸、環境農政局所管：1海岸 ・達成割合：100%（環境農政局所管：実施海岸3海岸/対象海岸3海岸）	環境農政局
95	つながりサポート事業費	①コロナ禍で不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援して総合相談窓口を設置し、訪問支援や同行支援等を行う。 ②相談業務等実施委託料 ③相談事業 3,391千円、無料低額宿泊所利用者への訪問支援 4,804千円、無料低額宿泊所運営者等への研修 39千円、寄付団体等とのマッチング事業 26千円 ④不安や課題を抱える女性	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	20,849,000	2,518,000	同行支援実施件数 465件 研修参加者による有益度の評価割合 80%	年代を問わず、日常生活での愚痴や出来事など些細なことを相談したい、聞いてほしい、報告したいという方が非常に多く、人や社会との繋がりを求めている女性は非常に多く話を聞き、つながりを作ることができた。 ・新規利用者数477名・電話相談2,234件・メール相談888件・来所相談99件・同行支援,他機関調整等507件・訪問31件・その他926件 ・研修参加者による有益度 100%(21/21) ・成果目標の達成割合 109.0%（507/465）	福祉子どもみらい局
96	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍で不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援して総合相談窓口を設置し、訪問支援や同行支援等を行う。 ②相談業務等実施委託料 ③相談事業 12,361千円、人材育成事業 231千円 ④不安や課題を抱える女性	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	20,849,000	8,257,000	同行支援実施件数 465件 研修参加者による有益度の評価割合 80%	年代を問わず、日常生活での愚痴や出来事など些細なことを相談したい、聞いてほしい、報告したいという方が非常に多く、人や社会との繋がりを求めている女性は非常に多く話を聞き、つながりを作ることができた。 ・新規利用者数477名・電話相談2,234件・メール相談888件・来所相談99件・同行支援,他機関調整等507件・訪問31件・その他926件 ・研修参加者による有益度 100%(21/21) ・成果目標の達成割合 109.0%（507/465）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
97	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍で女性の雇用に特に強い影響が生じたことを踏まえ、かながわ女性の活躍応援団の団員企業等の自社における取組事例発表、啓発講座等への講師等派遣、取組紹介冊子作成等により、女性活躍推進に向けた社会的ムーブメントの拡大を図る。また、男性の家事育児が日常的に当たり前となる社会環境の形成を目指す。 ②報償費（啓発講座講師謝礼等）、需用費（取組紹介冊子印刷、役務費（郵送料）、委託料（取組紹介冊子作成等）、使用料（会場使用料等） ③全体会議と取組紹介冊子の作成2,188千円、啓発講座等の実施等1,677千円 ④神奈川県内の企業等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2,134,000	854,000	民間事業所※の女性管理職（課長相当職以上）の割合 13%	オンラインツール等を活用しながら、全体会議や啓発講座等を開催し、県内企業等の女性活躍推進を継続的に後押しするとともに、冊子の作成等を通して、コロナ禍における応援団企業等の先進的な取組等を県内企業等に向けて発信した。  1 全体会議の実施（1回/21名） ・事業実施数 1回 ・達成割合 100.0% 2 取組紹介冊子の作成（5,000部） ・目標数 5,000部 ・達成割合 100.0% 3 女性の活躍応援団を活用した啓発講座等の実施（4回/844名） ・目標数 1,400名 ・達成割合 60.3% ・達成割合が低くなった理由 講座を実施する企業等が当初の想定を下回ったため 4 応援サポーターセミナー&交流会の実施（1回/17名） ・事業実施数 1回 ・達成割合 100.0% 5 育児ガイド（実践編）の作成（A4判12頁） ・事業実施数 1回 ・達成割合 100.0%	福祉子どもみらい局
98	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍で顕在化した女性への家事・育児・介護の負担感の増加を踏まえ、就職前の若年層を対象に、男女ともに固定的な性別役割分担意識にとらわれず、自ら望む働き方・生き方を選択する力を育成することを目指す。 ②報償費（出前講座講師謝礼）、委託料（啓発冊子作成） ③出前講座の実施1,152千円、啓発冊子の作成440千円 ④県内高校・中学校	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	187000	75,000	高校生向け出前講座の受講者アンケートにおいて「ライフキャリアを考えるヒントが得られた」等、前向きな回答を得られた割合 90% 中学生向け出前講座の受講者アンケートにおいて「自身のライフキャリアを考えることの大切さを理解した」と回答した割合 70%	社会に出る前の学生が、性別に基づく固定的な役割分担意識にとらわれることなく、自身の働き方・生き方を考え、自分らしい豊かな人生をデザインする力を持つことができるよう、ライフキャリア教育に取り組んだ。  高校向け出前講座 1校1回【全体271名 男性145名・女性126名】 アンケート結果 とても参考になった45%、少し参考になった46%の計91% 達成割合 101.1% (91%/90%)  中学生向け出前講座 ①プログラム名:ライフキャリアすごろく 4校4回実施 【全体591名 男性283名・女性275名 その他33名】  ②プログラム名:未来の自分にインタビュー！ 3校3回実施 【全体483名 男性234名・女性231名 その他18名】  アンケート結果 自分の人生のライフ（生活の部分）とキャリア（仕事の部分）の両方を考える大切さがわかった 40.99% 達成割合 58.6% (40.99%/70%)  達成割合が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 学生が自身のライフキャリアを考える重要性の意識づけとして、プログラムの意義を伝えきれなかったと考えられる。 今後はプログラムを行う事での、自身のライフキャリアへの影響の重要性をより説明した上で行う。	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
99	子ども食堂支援事業費	①コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行うボランティア団体等を支援する。 ②感染症対策のほか、フードパントリーや宅食など「新しい生活様式」に対応した取組を行う子ども食堂に対し、協力金を支給して活動の支援を行う。 ③対象数100者 単価100千円 総額10,000千円 ④子ども食堂運営者、子ども食堂利用者	③-1-3. 感染防止策の徹底	10,000,000	10,000,000	子ども食堂100団体へ協力金を支給し、運営継続割合を100%とする。	・子ども食堂へ協力金を支給することにより、子ども食堂の活動継続が図られた。 ・事業実施対象者数：100者 ・達成割合：100%（活動継続者100者/協力金支給者100者）	福祉子どもみらい局
100	介護支援専門員実務研修受講試験事業費補助	①令和4年10月9日に実施が予定されている介護支援専門員実務研修受講試験について、新型コロナウイルス感染症に対する衛生対策に係る補助を行う。 ②通常想定されなかり増し経費を支援する。 ③人件費（看護師2名増員、時間延長）43千円※補助先・報償費分、委託費（サーモカメラ設置、発熱確認後の待避スペース設置等）2,284千円、会場費133千円、郵送料64千円 ④（福）神奈川県社会福祉協議会	③-1-3. 感染防止策の徹底	2,292,000	2,292,000	・健康観察等対応の看護師 2名増員 ・予備室の確保等 1教室確保などにより、クラスター発生を防止する。	徹底した衛生対策により、円滑に試験を実施することができた。 ・健康観察対応の看護 2名増員 ・予備室の確保等 ・達成割合：100%（実際の対応内容/当初想定していた対応内容）	福祉子どもみらい局
101	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（県事業名：ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業【健康医療局】_県予算区分：R4_当初） ①電話相談にハードルを感じる方が気軽に相談できるよう、若者を中心に普及しているLINEを活用した相談を実施する。新型コロナ禍における物価高騰等の影響や、勤務日数減による学生のアルバイト収入が減少した実態等を踏まえ、若年者の相談に対応するため本交付金で回線を拡充する。 ②LINE相談事業、Twitter広告事業の委託費 ③LINE相談事業42,186千円（相談業務 36,931千円、システム・設備費 5,255千円）、Twitter相談事業 6,740千円 ※すべて委託費であり、「任期の定めのない常勤職員の給料分」には充当しない。 ④悩みや不安を抱える方（特に若年層）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	48,928,000	12,232,000	相談対応件数：8,500件	LINE相談事業 事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談件数：7,791件 達成割合（成果目標に対する）：7,791/8,500= 91.7% 令和4年8月から回線数を拡充したことにより、相談対応率は上昇した。  Twitter広告事業 事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 広告表示回数：21,569,968回 達成割合（令和3年度目標値（11,186,491回）に対する）：21,569,968/11,186,491= 192.8%	健康医療局
102	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（県事業名：こころ・つなげよう電話相談事業費【健康医療局】_県予算区分：R4_当初） ①悩みや不安を抱える県民向けに、電話相談をフリーダイヤルで実施する。こころの健康に問題を抱える方の中には、コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、生活困窮の問題を抱えていることも多いことから、本交付金を活用する。 ②電話相談事業の人件費等 ③相談員人件費 10,182千円（会計年度任用職員）、通話料 5,009千円 ④悩みや不安を抱える県民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	72,644,000	18,161,000	相談対応件数：55,000件	事業実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談件数：21,064件 達成割合（成果目標に対する）：21,064/55,000= 38.3% 令和4年8月から回線数を拡充。また11月から毎日24時間実施とし相談件数は増。回線数を拡充したが、受電数が多く、応答率を上げることが難しかった。更なる回線数の増加と頻回相談者への対応の検討が必要である。	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
103	公衆浴場設備整備費補助	①目的 コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた一般公衆浴場に対し、燃料費及び電気代の負担増となる経費の一部補助する。 効果 燃料費及び電気代の負担増となる経費を一部補助することにより、費用負担軽減を行い、衛生水準の維持・向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠(実績額) 燃料費補助 6,168千円 電気代補助 9,998千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 一般公衆浴場 126か所	④-1. 原油価格高騰対策	32,330,000	16,165,000	申請施設:126か所	燃料費及び電気代の負担増となる経費を一部補助することにより、費用負担軽減を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。 ・事業を実施した対象数:121か所 ・達成割合:96.0%	健康医療局
104	県営住宅等維持修繕費	①日本での生活基盤に乏しいことに加え、コロナ禍における物価高騰等に直面することで、住まいの確保に困窮するウクライナ避難民に対し、一時的な住まいとして、県営住宅を提供し、自立を支援する。 ②提供住戸の修繕費 ③空住戸8戸の修繕、清掃費等 2,595,230円(実績) ④ウクライナ避難民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,595,000	2,595,000	住まいの確保に困窮し、県営住宅への入居が必要な避難民への住戸提供率100%	・空住戸8戸の修繕、清掃等を完了し、受け入れ態勢を整えた。(入居実績はなし。) ・事業実施団地:県営いちょう上飯田団地 ・達成割合:100%(8戸/8戸)	県土整備局
105	海岸一般管理費	①海岸巡視等により海岸利用者に新型コロナウイルス感染症への注意喚起を行う。 ②監視員の配置、看板の設置等 ③警備員5,089千円(196人)、ライフセーバー14,554千円(290人) ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	19,643,000	19,643,000	海岸利用者に対する注意喚起を行い、クラスターの発生件数0を目指す。	・事業実施結果:海水浴場開設中止に伴い、海岸に警備員やライフセーバーによるパトロールを実施したことにより、利用者に対する安全が確保された。 ・事業実施対象数:2海岸 ・達成割合:100%(2海岸/2海岸)	県土整備局
106	教職員健康診断費	①県立学校等の職員の、濃厚接触者等の待機期間短縮目的、体調に異変を感じた場合のセルフテスト目的で、新型コロナウイルス抗原定性検査を行う必要がある。 ②教職員等配付用抗原定性検査キット購入経費 ③抗原定性検査キット 539円×10,000回分 ④県立学校等	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	5,390,000	5,390,000	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保 購入数 10,000回分	・実施計画の「目的・効果」の結果:新型コロナウイルス抗原定性検査キットを購入して配付することで、県立学校等の職員が、必要時に速やかに、濃厚接触者等の待機期間短縮目的、体調に異変を感じた際のセルフテスト目的及び無症状患者の療養期間短縮目的で、検査を行えるように備えた。 ・事業を実施した対象数:新型コロナウイルス抗原定性検査キット10,000回分を購入して教育委員会内全196所属に配付した(県立特別支援学校は各70回分、その他の所属は各40回分(本庁所属等の分及び予備は厚生課で保管))。 ・達成割合:100%(196所属/196所属)	教育局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
107	と畜場物価高騰対応費補助(9月補正予算分)	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大等により高騰している電気料金及びガス料金に対する支援を行う 電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行い、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。</p> <p>②電気料金及びガス料金の高騰分</p> <p>③令和3年度の電気及びガス料金×上昇分(32%及び24%)×半期分×補助率(1/2)</p> <p>ア 電気料金 15,037千円 187,958,438円(令和3年度電気料金)×32.0%×半期分×1/2≒15,037千円</p> <p>イ ガス料金 4,519千円 75,311,098円(令和3年度ガス料金)×24.0%×半期分×1/2≒4,519千円</p> <p>④株式会社神奈川食肉センター</p>	④-1. 原油価格高騰対策	19,556,000	19,556,000	<p>神奈川食肉センターへの電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行うことで、センターは農家が負担する利用手数料価格に転嫁することなく、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県内養豚農家が生産する豚の5割以上(年間約7万頭)の出荷量を維持して、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。</p>	<p>①D列"事業目的と実施内容"中の「目的・効果」に対する結果 支援により、神奈川食肉センターは農家が負担する利用手数料に価格転嫁することなく、また、本県畜産農家は飼育する家畜の出荷先を安定的に確保でき、さらに、県民に対し新鮮で安全な食肉を安定的に供給した。</p> <p>②事業を実施した対象数(施設数、人数等) 株式会社神奈川食肉センター(1者)</p> <p>③達成割合(②の対象数/積算時の対象数) 100%(1者/1者)</p>	環境農政局
108	福祉輸送事業者燃料価格高騰等支援事業費	<p>①要介護・要支援認定を受けている者など単独で公共交通機関を利用して移動することが困難な者に対象を限定して輸送サービスを行う福祉輸送事業者の運行継続を支援する。</p> <p>②燃料価格高騰分に相当する経費や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底に必要な経費を支援する。(1/2相当額)</p> <p>③事業費;対象車両1,339台×12,000円/台(※)=16,068千円 ※燃料価格高騰分900円(R4.9からのガソリン小売価格高騰分の1/2) 感染防止対策分11,000円(消毒用アルコール・介助用ニトリル手袋、検査キット費用の1/2) 事務費;779千円(会計年度任用職員32日分)</p> <p>④福祉輸送事業者(ただし、介護保険又は障害者総合支援法に基づく給付を受領するサービスとして使用している車両は支援対象から除く)</p>	③-1-3. 感染防止策の徹底	14,423,000	14,420,000	<p>対象事業者8割以上に支援金を交付する。</p>	<p>福祉輸送事業者の経費負担を軽減することで、移動制約者の移動手段の維持確保が図られた。</p> <p>・事業を実施した対象数 1,147台(382事業者)</p> <p>・達成割合 65.0%(382事業者/588事業者)</p> <p>&lt;*達成割合について&gt; 本事業の設計にあたって、他給付(介護報酬等)や同趣旨で交付される支援金等との重複を避けることとしたため、計画作成段階では対象事業者数を確定することはできず、業界団体へのヒアリング等の結果を踏まえ、運輸支局許可事業者の約半数の588事業者と推計したものである。 事業実施に当たっては、許可事業者に直接手紙を郵送し、かつ期限が近くなくても申請がない全ての事業者に対し、電話での意向確認等を行い、実際の申請率は100%に近いものと考えられるが、上述の理由から、達成割合は目標の8割に満たない数字となっている。</p>	福祉子どもみらい局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
109	抗原検査キット配送体制確保支援事業費	○ コロナ禍において、発熱外来の逼迫緩和のため、本県からの要請に応じ、抗原定性検査キットの配布事業に協力した発熱診療等医療機関及び薬局に対して協力金を支給する。 498医療機関等×200千円=99,600千円(内76,675千円については、負担金として保健所設置市より徴収)	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	86,200,000	19,842,000	○ 抗原検査キット配送に協力した498医療機関に協力金を配布	【目的・効果の結果】 本件からの要請に応じ、抗原検査キットの配布事業に協力した発熱診療等医療機関及び薬局に対して協力金を支給した。その結果、発熱診療等医療機関の拡大や薬局における抗原検査キットの販売促進等、今後のコロナ対策を円滑に実施していくことが可能となった。 【事業を実施した対象数】：470 【達成割合】：470/498=94.4%	健康医療局
110	経営支援事業費補助(物価高騰等支援)	①商工会・商工会議所等が行う中小企業の経営を支援するための事業及び地域経済の活性化のための事業に対して補助することにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業の経営の改善発達及び地域経済の振興を図る ②定額補助 ③商工会議所 @1,950千円(平均申請額)×14≒27,305千円 商工会 @1,933千円(平均申請額)×17≒32,848千円 商工会連合会 1,980千円 ④商工会、商工会議所、神奈川県商工会連合会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	59,101,000	59,101,000	これまで対面と電話による相談体制に加え、体制整備によりオンラインによる相談件数の増加やセミナー開催、販路開拓支援を行う。 事業実施する県内商工会等32団体へ補助	商工会等が行うオンライン相談環境の整備等を支援し相談体制を強化したことで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業に対する経営相談等をより効果的に実施することができた。 ・事業実施対象数 県内商工会、商工会議所、神奈川県商工会連合会 計32団体 ・達成割合 100% (32/32団体)	産業労働局
111	経営資源引継・事業再編事業費補助(物価高騰等支援)	①新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等の影響による売上減少等をきっかけに行われる第三者承継に伴い、譲渡者において常時使用していた従業員の雇用を維持させるとともに、事業承継にかかる費用を補助することにより、事業承継に取り組む中小企業者を負担を軽減させる。 ②県3/4、事業者1/4 ③約850千円×18件 ④県	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	11,950,000	11,950,000	事業承継に伴い、譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する事業9件 買い手が専門家等と連携した事業承継に係る費用を支援する取組5件 売り手が専門家等と連携した事業承継に係る費用を支援する取組4件	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業承継を支援したことで、企業の経営資源と雇用を維持することができた。 ・事業実施対象数：15件 ・達成割合：83.3% (15件/18件)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
112	高齢者施設等の従事者等に対する抗原検査キットの配送費	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、重症化リスクの高い高齢者が入所する施設の従事者への検査を促進する（国から無償提供される抗原検査キットの施設等への配送）。 ②保管配送等業務委託費 ③対象施設数：約3,200施設 保管配送等業務委託費：6,184千円（梱包、配送） ④入所施設、通所・訪問事業所	③-1-3. 感染防止策の徹底	6,183,000	6,183,000	高齢者施設等の従事者に対し、抗原検査キットを配布し検査を実施することにより、感染者の早期発見及びクラスターの抑止が図られる。 （高齢者施設等3200箇所の検査を促進）	・重症化リスクの高い高齢者が入所する施設に国から無償提供された抗原検査キットを配布し、従事者への検査を促進することにより、県内の介護サービス提供体制の維持を図ることができた。 ・達成割合：99.1% （配布数：3,170箇所（実績）／3,200箇所（予定））	福祉子どもみらい局
113	公立学校の従事者等に対する抗原検査キットの配送費（事務局運営費）	①国から要請を受けた集中的検査の実施を行うために、新型コロナウイルス抗原定性検査キットの保管及び配送等業務委託を行う必要がある。 ②新型コロナウイルス抗原定性検査キットの保管及び配送等業務委託費 ③送料及び倉庫作業料 1回目 438,044円 2回目 374,055円 ④県立特別支援学校等	③-1-3. 感染防止策の徹底	812000	812,000	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保 国から配付された抗原定性検査キット全数の保管及び配送等を行う	・実施計画の「目的・効果」の結果：国の事務連絡に基づく集中的検査を実施するために、新型コロナウイルス抗原定性検査キットの保管及び配送等を行った。 ・事業を実施した対象数：22地方公共団体（神奈川県及び県内21市町村） ・達成割合：100%（22地方公共団体/22地方公共団体）	教育局
114	私立学校の従事者等に対する抗原検査キットの配送費	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、国事務連絡における集中的検査の対象施設（県内私立小学校・私学助成園）の従事者への検査を促進する。 ②抗原検査キット配送等業務委託費 ③対象施設数：137校・園 配送等業務委託費：322千円（梱包、配送） ④県内私立小学校、私学助成園（いずれも保健所設置市を除く）	③-1-3. 感染防止策の徹底	322000	322,000	県内私立小学校及び私学助成園の従事者に対し、抗原検査キットを配布し検査を実施することにより、感染者の早期発見及びクラスターの抑止が図られる。 【成果目標】 抗原検査キットを対象の137校・園に確実に配付する。 配布目標 100%	県内私立小学校及び私学助成園の従事者に対し、抗原検査キットを配布し検査を実施することにより、感染者の早期発見及びクラスターの抑止が図られた。 ・事業実施対象数：137校・園 ・達成割合：100%（137校・園／137校・園）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
115	保育所等の従事者等に対する抗原検査キットの配送費	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等で集中検査を実施するために必要な抗原検査キットを配布する。 ②抗原検査キット梱包・配送費等 ③612,000テスト×2.5円（配送単価）×1.1（消費税率）≒1,686千円 ④県内全域（保健所設置市及び寒川町を除く。）に所在する保育所等の従業員	③-1-3. 感染防止策の徹底	1,686,000	1,686,000	県内全域（保健所設置市及び寒川町を除く。）に所在する保育所等へ抗原検査キットを配布	・県内（保健所設置市及び寒川町を除く）の保育所等の職員を対象として新型コロナウイルス感染症の集中的検査を行うことによりクラスター等の未然防止が図られた。 ・事業実施対象者数：1,029施設 ・達成割合：92.6%（配布施設1,029/県内（保健所設置市及び寒川町を除く）の保育所等1,111施設）	福祉子どもみらい局
116	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（備蓄分）	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等における感染拡大防止のために必要な衛生用品を購入する。 ②衛生用品等購入費 ③N95マスク @72.49円/枚×100,000枚＝ 7,249千円 @198円/枚×100,000枚＝ 19,800千円 ガウン @71.5円/枚×280,000枚＝ 20,020千円 計 47,069千円 ④高齢者施設等	③-1-3. 感染防止策の徹底	47,069,000	47,069,000	陽性者が発生した施設のうち、衛生用品が不足する全施設に対応する	・新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品を購入・備蓄することにより、高齢者施設等への配布体制を整備することができた。 ・達成割合：100.0% 購入数 N95マスク：200,000枚（実績）/200,000枚（予定） ガウン：280,000枚（実績）/280,000枚（予定）	福祉子どもみらい局
117	抗原検査キット配送事業費（医療分）	新型コロナウイルス感染症対策として、発熱診療等医療機関等の外来窓口逼迫を防ぐため、国から送付を受けた抗原検査キットを各医療機関や薬局に配り、陽性者にセルフチェックを促す。 ① 配送事業 （患者セルフチェック用に配布用の検査キットを病院や薬局に送付する） 498機関配送×7,877円/件＝3,923千円 ② 医療機関検査用置換事業 （医療機関が検査で使用する抗原検査として使用しても良いとされたため、医療機関に送付する） 171機関配送×7,877円/件＝1,347千円 ③ 行政機関配布事業 （行政機関で配布場を作り検査キットを配布する。その際、配布を業者に委託する。） 11か所 委託料 68,095千円（業者見積り） ○ その他 709千円 余剰分を保健所設置市へ配送。389千円 倉庫保管入庫費・出庫費 320千円	③-1-3. 感染防止策の徹底	17,400,000	17,400,000	○150万キットを迅速に県民の手に届くようにする。	【目的・効果の結果】 新型コロナウイルス感染症対策として、発熱診療等医療機関等の外来窓口逼迫を防ぐため、国から送付を受けた抗原検査キットを各医療機関や薬局に配り、陽性者にセルフチェックを促す取組みを実施した。 【事業を実施した対象数等】 ① 配送事業 医療機関：132機関 薬局：366機関 計498機関へ配送し令和4年8月5日から8月31日まで窓口で県民へセルフチェック用に配布を行った ② 医療機関検査用置換事業 診療用として356,900キットを県内医療機関（神奈川県医師会経由等により）に配布した ③ 行政機関配布事業 県内8市町村に設置した会場（行政機関の駐車場等）へ約10万キットを送付し令和4年8月6日から8月21日まで配布を行った。  余剰分の配送を含め事業の目的と実施内容記載の事業は完了した。 【達成割合】：約137万/約150万≒91.3%（国から送付を受けたものうち県から令和4年度に配布（医療機関・保健所設置市へ）した割合）	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
118	重点医療機関(仮設病棟)運営委託費	①新型コロナウイルス感染症に係る県内の医療提供体制を確保するため、臨時の医療施設の運営等を行う ②委託費 ③臨時の医療施設運営委託費1,503,956千円 ④地方公共団体	③-1-1. 医療提供体制の強化	1,309,218,000	4,994,000	延べ稼働病床数 1.4万床	「臨時の医療施設」は、令和2年5月18日の運営開始から令和4年9月30日に閉鎖されるまでの間で、最も多いときには1日当たり約130人の患者が入院していた。特に死亡率が高かった第1波から第3波にかけては、平均すると県内コロナ患者の約10人に1人が入院(最も多い時期では約4人に1人)し、県におけるコロナ医療の中で重大な役割を果たした。 【事業の達成割合】 ①積算対象数：新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の2第1項に基づき神奈川県知事が設置する「臨時の医療施設」として、180床規模の入院施設を開設 ②事業を実施した対象数：設置病床数180床(第1期：39床、第2期：39床、第3期：31床、第4期：37床、第5期：34床) ③達成割合(①÷②)：100%	健康医療局
119	外国籍県民施策推進事業費	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、自ら生計を立てることが困難なウクライナからの避難民が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、ウクライナ語及びロシア語等への通訳・翻訳による情報支援を図る。 ②ウクライナ語及びロシア語等への通訳・翻訳業務に係る経費。 ③通訳業務：1,320千円、翻訳業務：2,640千円 ④ウクライナ避難民(地方公共団体を通じて)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	813000	813,000	○ 通訳実施件数 120件 ○ 翻訳実施単位数 375単位 (※ 1単位 400字程度)	県・市町村向けにウクライナ語等の電話通訳サービスの提供や文書の翻訳支援を行ったことにより、避難民が安心して生活できる環境をサポートすることができた。 ○ 通訳実施件数 1件、達成割合 1.0% ○ 翻訳実施単位数 40単位、達成割合 10.7% 通訳については、利用登録の希望は一定程度あったが、国や民間が提供するサービスが同時期に始まったこともあり、実際に利用する場面は少なかった。翻訳については、避難民が増えている時期であり、ニーズはあったものの、避難民の受入れは一部の市町村であったため、想定より利用件数は少なかった。	国際文化観光局
120	多文化共生の地域社会づくり推進事業費	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、自ら生計を立てることが困難なウクライナからの避難民が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、避難民に対する日本語教育を実施する。 ②日本語講座実施に係る経費。 ③日本語講座実施：3,600千円 ④ウクライナからの避難民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,166,000	1,166,000	参加者数 20名	ウクライナ避難民に向けて日本語講座を実施したことにより、避難民が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として、安心して生活できる環境をサポートすることができた。 ○ 参加者数 23名、達成割合115%	国際文化観光局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
121	きのご生産者物価高騰対応費補助	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するきのご生産者に対し、省エネ機器等の設置、及び原油価格の上昇に伴う燃料費負担の増加分に対して補助を行うことにより原油価格高騰の影響を受けにくいきのご生産体制づくりと、事業の円滑な実施を図る。</p> <p>②(1)省エネ機器等の設置に要する経費 (2)きのご栽培に係る燃油費の負担増加に対する経費 (※補助対象期間を6か月から12か月に延長)</p> <p>③(1) 1,000千円 × 20事業者 × 1/2 = 10,000千円 計画額10,000千円のうち、4,863千円を充当予定。 (2) 150千円 × 45事業者 × 1/2 = 3,375千円 (150千円・燃油11.1円/L (R4.1単価 - R3.9単価) × 2,250 L × 6か月(4～9月) ÷ 150千円) 計画額3,375千円のうち、529千円を充当予定。</p> <p>④【交付対象者】 きのご生産者 【対象施設等】 (1) 加温器、乾燥機、ポイラー、殺菌装置、断熱材 (2) 灯油、A重油</p>	④-1. 原油価格高騰対策	5,244,000	5,244,000	新たに省エネ機器等を設置したことによる、燃油又は電気使用量の削減率15%以上。	<p>・実施計画の「目的・効果」の結果 省エネ機器等の設置、及び原油価格の上昇に伴う燃料費の負担増加分に対して補助を行い、原油価格高騰の影響を受けにくいきのご生産体制づくりと事業の円滑な実施が図られた。</p> <p>・事業を実施した対象数 (1)省エネ機器等の設置に要する経費：7事業者 (2)きのご栽培に係る燃油費の負担増加に対する経費：14事業者 ・成果目標に対する達成割合：167% (新たに省エネ機器等を設置したことによる燃油又は電気使用量の削減率：25%)</p>	環境農政局
122	農業水利施設物価高騰対応費補助	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により打撃を受ける農業者から徴収する賦課金で運営している土地改良区等に対し新型コロナウイルスの感染拡大等により高騰している車両等の燃料費や運営に要する必要経費増加分を助成し、土地改良区等の適切な運営を維持することにより、農業者からの賦課金の増額を回避することでコロナ禍において物価高騰に直面する農業者の負担を軽減することを目的とする。</p> <p>②土地改良区の運営に要する燃料費及び電気料金の価格高騰による増加分</p> <p>③電気料金は2021年9月から2022年1月の上昇率を令和3年度決算額に乗じて算出した助成額365千円、ガソリン代も同様に2021年9月から2022年1月の上昇率を令和3年度決算額に乗じて算出した助成額36千円、水門管理人の燃料代はガソリン代と同一の上昇率を土地改良区から支払う委託料のうち燃料代相当額に乗じて算出した助成額357千円の合計額のうち50%を補助額とした。</p> <p>④神奈川県相模川西部土地改良区、神奈川県相模川左岸土地改良区、酒匂川右岸土地改良区、酒匂川左岸土地改良区、小沢頭首工土地改良区連合、相模川磯部堰土地改良区連合の計6土地改良区等</p>	④-1. 原油価格高騰対策	11,719,000	379,000	電気料金及び燃料費について、令和3年9月から令和4年1月までの値上がり率を算定して、相模川左岸土地改良区ほか5団体への補助を行う。	<p>6土地改良区等に助成し、水利施設の適切な管理による農業用水の安定的な確保が図られ、農業経営の安定や防災・安全などに寄与した。</p> <p>達成割合：100% (6土地改良区等/6土地改良区等)</p>	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
123	と畜場物価高騰対応費補助（6月補正予算分）	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大等により高騰している電気料金及びガス料金に対する支援を行う 電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行い、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。</p> <p>②電気料金及びガス料金の高騰分</p> <p>③令和3年度の電気及びガス料金×上昇分（9%及び8%）×半期分×補助率（1/2）</p> <p>ア 電気料金 4,230千円 187,958,438円（令和3年度電気料金）×9.0%×半期分×1/2≒4,230千円</p> <p>イ ガス料金 1,507千円 75,311,098円（令和3年度ガス料金）×8.0%×半期分×1/2≒1,507千円</p> <p>④株式会社神奈川食肉センター</p>	④-1. 原油価格高騰対策	※No.84、123 と同一事業	※No.84、123 と同一事業	<p>神奈川食肉センターへの電気料金及びガス料金高騰に対する支援を行うことで、センターは農家が負担する利用手数料価格に転嫁することなく、本県畜産農家が飼育する家畜の出荷先を安定的に確保し、県内養豚農家が生産する豚の5割以上（年間約7万頭）の出荷量を維持して、県民に新鮮で安全な食肉を安定的に供給する。</p>	<p>①D列"事業目的と実施内容"中の「目的・効果」に対する結果 支援により、神奈川食肉センターは農家が負担する利用手数料に価格転嫁することなく、また、本県畜産農家は飼育する家畜の出荷先を安定的に確保でき、さらに、県民に対し新鮮で安全な食肉を安定的に供給した。</p> <p>②事業を実施した対象数(施設数、人数等) 株式会社神奈川食肉センター（1者）</p> <p>③達成割合(②の対象数/積算時の対象数) 100%（1者/1者）</p>	環境農政局
124	漁業物価高騰対応費補助	<p>①コロナ禍からの世界経済の回復による原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油の価格高騰に伴う漁船燃料費増加分を補てんし、漁業経営への影響緩和を図る。</p> <p>②報酬・職員手当等・共済費（会計年度任用職員分）、旅費、需用費、委託料、補助金</p> <p>③（沿岸・沖合漁業経営体）セーフティネット事業加入者：42,513千円×1/2（37経営体）、未加入者：4,660千円×1/2（12経営体）、（遠洋漁業経営体）セーフティネット事業加入者：725,502千円×1/2（3経営体）、受託団体事務費：2,000千円、県事務費（会計年度任用職員分を含む）：1,997千円 計画額390,335千円のうち、172,606千円を充当予定。</p> <p>④漁業・養殖業を操業するため、漁船に使用する燃油を購入した漁業者。※セーフティネット事業への新規加入及び継続を条件とする。</p>	④-1. 原油価格高騰対策	390,335,000	97,818,000	補助件数：504件	<p>・実施計画の「目的・効果」の結果 → 漁船燃料費の増加分を補てんとともに、令和5年度セーフティネット構築事業への加入を促進し、県内漁業者に対して将来の原油価格高騰に対する対策を行うことができた。</p> <p>・事業を実施した対象数（施設数、人数等）→ 52件</p> <p>・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数）→ 10%</p> <p>・達成割合が80%を下回る事業は、達成率が低くなった理由及び次年度以降のフォロー内容 → 当初の想定よりも事業を活用する事業者が少なかったこと、原油価格がやや下がったこと及び事業者が購入した燃油が申請より少なかったこと等が執行率が振るわなかった理由と考えられる。</p>	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
125	ひきこもり等支援団体支援事業費	①(目的) コロナ禍において物価高騰等に直面し、活動に支障が出ているひきこもり等支援団体に対して、ひきこもり、不登校等の支援活動の継続を援助するため、協力を支給する。 (効果) ひきこもり等支援団体の活動の継続により、ひきこもり等の当事者及び家族が孤立・孤独に陥ることを防ぐことができる。 ②報償費 ③120千円×66団体=7,920千円 ④ひきこもり等支援団体	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7,920,000	7,920,000	協力金支給団体の運営継続割合100%	【目的・効果の結果】 ひきこもり等支援団体の活動が継続されたことで、ひきこもり等の当事者やその家族が孤立・孤独に陥ることを防ぐことができた。  【事業を実施した対象数】 66団体  【達成割合】 100% (協力金支給団体で運営継続した団体66団体/協力金支給団体66団体)	福祉子どもみらい局
126	生活困窮者支援団体応援事業費	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している、生活困窮者支援を行うNPO団体等に、協力を支給する。 ②交付金 ③協力金の支給 120千円×75団体 ④生活困窮者への食糧支援や炊き出し、食事の提供、ホームレス巡回相談、スマホや充電器の貸出し等を実施するNPO等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,960,000	6,960,000	協力金支給団体の運営継続割合100%	新型コロナウイルス感染症などの影響により、生活困窮者への支援活動の継続に支障が出ている、支援団体に対して協力の支給を行った。  達成率：100% (協力金支給団体で運営継続した団体49団体/協力金支給団体49団体)	福祉子どもみらい局
127	生活困窮者就職準備金支給費	①原油価格・物価高騰等の影響を受けている、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金又は住居確保給付金の受給者で、常用就職した者に就職準備金を支給する。 ②交付金 ③協力金50千円×20人 事務費200千円(郵送費、消耗品費) ④新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金又は住居確保給付金の受給者で、常用就職した者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,200,000	700,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金又は住居確保給付金の受給者の常用就職率20%	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金又は住居確保給付金の受給者の求職活動及び自立を促進した。  達成率：70% (準備金支給開始後の受給者の常用就職率14%) 達成できなかった理由：雇用情勢の改善を見込んで目標設定したが、見込んでいたほどに有効求人倍率が上がらず、受給者にとって常用就職が難しかったと思われる。(次年度の実施はなし)	福祉子どもみらい局
128	無料低額宿泊所改修工事等支援事業費	①原油や物価の高騰の影響を受け生活に苦しむ生活困窮者が増えている中、無料低額宿泊所において、簡易個室等の解消や、新型コロナウイルス感染症対策の工事費等を支援することにより、生活者に対し、居住環境や安全性の向上を図る。 ②補助金 ③簡易個室等解消1,500千円×7施設 設備改修等750千円×12施設 ④無料低額宿泊所	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	12,636,000	12,636,000	県域の無料低額宿泊所において、簡易個室の解消率100%	県所管域の簡易個室をすべて解消することができ、需要が高まっている女性用施設への改修や入居者の高齢化に対応した施設改修を進めることができた。 簡易個室等の改修施設数：3施設(達成率43%) 設備改修等施設数：19施設(達成率158%)  達成率：100% (簡易個室のある施設 3施設(R4.7)→ 0施設(R5.3))	福祉子どもみらい局



No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
129	一時生活支援強化事業費	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響で住居を失うおそれのある生活困窮者等のシェルターとして、ビジネスホテル等を借り上げ、一時的な宿泊場所や食事等を提供する。 ②委託料 ③(宿泊費5,500円+食費1,800円)×2か所×2室×270泊 ④住居を失うおそれのある生活困窮者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,032,000	4,032,000	住居を失うおそれのある生活困窮者に、一時的な宿泊場所や食事等を提供する。	新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、失業当で住まいを失う者の増加が懸念されることから、ビジネスホテルの空き室を借り上げ、一時生活支援事業の拡充を図るとともに、県内の一時生活支援事業の更なる普及を図ることを目的に事業を実施した。 利用者数：20人(月ごとの利用者の延べ利用者数) 宿泊数：489泊 達成率：100%(把握した支援対象者すべてに一時生活を提供したため)	福祉子どもみらい局
130	生活困窮者対策普及啓発推進事業費	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響を受けて、増加している生活困窮者に支援情報を届けるため、ポータルサイトの構築や出前講座等を実施し、多様な情報発信を行う。 ②委託料 ③VI設計600千円、サイト関係等5,901千円、チラシ等制作6,027千円、広告12,045千円、出前講座等2,700千円 税2,727千円 ④生活困窮者及び支援者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	29,999,000	29,999,000	ポータルサイトのアクセス数 2,000ビュー/月	生活困窮者支援に係る支援制度、相談窓口、支援団体の情報を一元的に集約し、24時間対応のチャットボットを搭載したポータルサイト「さばなびかながわ」を立ち上げ、生活困窮者対策に係る支援情報を広く普及啓発することができた。 ポータルサイトのアクセス数：88,000ビュー/月(令和4年度) 達成率：100% (知事記者会見により報道に取り上げられるなど、広報に注力したため)	福祉子どもみらい局
131	子どもの学習・生活支援体制強化事業費	①原油や物価の高騰の影響を受けている事業者に対し、ICTに係る費用等を補助することにより、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応した子どもの学習支援や居場所づくりを促進する。 ②補助金 ③250千円×30団体 ④子どもの学習支援等を行う事業者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,070,000	5,070,000	協礼金支給団体の運営継続割合 100%	Wifiルーターやタブレット、ウェブカメラなどの購入費及び消毒液等の感染症対策用品の購入費を補助し、オンライン授業の整備や対面での安全な居場所づくりの提供に協力することができた。 補助事業者数：23拠点(18団体) おおよそ想定どおりの申請数だったが、感染症の新規感染者数が日々増減し、減少していったことで、補助金への需要も減少していったと想定される。 達成率：100%(運営を継続している団体18/18)	福祉子どもみらい局
132	障害者就業・生活支援センター事業費(R4_6補分)	①各障がい保健福祉圏域(8圏域)に1箇所、障害者就業・生活支援センターを設置し、就業面と生活面の一体的な支援を行っているが、原油価格の高騰や新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化を受け、企業等の活動自粛や休業などの影響により、就労支援を受けている障がい者の孤立につながる恐れがあることから、障害者就業・生活支援センターの体制強化を行い、障がい者や障がい者を雇用する企業等を支援する。 ②委託費(内訳：人件費・旅費・役務費等) ③3,295,212円×8圏域=26,361,696円 ④障がい者及び障がい者を雇用する企業等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	98,666,000	26,362,000	○障害者就労・生活支援センターにおける年間相談件数 50,000件 (本事業の体制強化による相談件数5,000件を見込んだ年間の目標値)	様々な社会情勢の変化により相談ニーズの発生した障がい者からの相談対応を、8センター合計1,107名の相談支援対象者に対して実施。生活支援員の追加配置により、潜在的なニーズの把握とそのニーズに対するきめ細やかな支援を提供し、障がい者の社会参加を継続するために必要な相談支援を積極的に行うことができた。 障害者就業・生活支援センター相談支援件数 50,582件(令和4年度) 達成割合 101.2%(50,582件/50,000件)	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
133	困難を抱える女性支援団体支援事業費	①（目的）コロナ禍において物価高騰等に直面し、活動に支障が出ている女性支援団体に対して、深刻化が懸念されるDV被害者等の支援活動の継続を援助するため、協力金を支給する。 （効果）女性支援団体の活動の継続により、DV被害者等を迅速、適切に支援することができる。 ②報償費（協力金） ③120千円×8団体 ④物価高騰等により活動困難になっている女性支援団体、DV被害者等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	960,000	960,000	協力金支給団体の運営継続割合100%	・新型コロナウイルス感染症及び直近の物価高騰の影響により、活動の継続に支障が出ている困難を抱える女性支援団体の活動を支援するため協力金を支給した。 効果としては、なるべく柔軟な利用者の受け入れを継続することができた。（例・喫煙禁止の他施設に居られなくなった女性の受け入れ・生活困窮状態の成人母子3人世帯・執行猶予・保護観察中女性の受け入れ・ホームレス状態になる手前での女性の受け入れ等） ・県で把握している女性支援10団体のうち8団体へ支給 ・支援団体運営継続87.5%（7/8）	福祉子どもみらい局
134	高齢者居場所づくり等継続支援事業費	①コロナ禍においても、地域の福祉関係のボランティア団体が活動を継続していくためには感染症対策が必要だが、物価高騰の影響を受け、継続に支障が出ているため、団体等の運営を支援する。 ②運営支援協力金、アドバイザー派遣費 ③405団体、100団体 ④高齢者の通いの場等を運営するボランティア団体	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	68,899,000	68,899,000	協力金支給団体の運営継続割合100%	・地域の福祉関係のボランティア団体等に対し物価高騰に係る支援金を支給することで、団体の活動継続を図ることができた。 ・達成割合：99.0%（支給団体数 401団体（実績）／405団体（予定）） 123.0%（派遣団体数 123団体（実績）／100団体（予定））	福祉子どもみらい局
135	生活衛生関係営業物価高騰対応費補助	①目的 コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた生活衛生関係営業を営む者（理容業・美容業・クリーニング業・公衆浴場の4業種）に対し、省エネに資する設備整備費用を一部補助する。 効果 省エネに資する設備整備費用を一部補助することにより、費用負担軽減を行い、衛生水準の維持・向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 委託費・補助金・会計年度任用職員報酬等 ③積算根拠（対象数、単価等） （1）補助額 ・交付決定額= 406,327千円 （2）申請書受付審査業務委託費 46,937千円 （3）会計年度任用職員報酬 4,515千円（2名） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 理容業・美容業・クリーニング業・公衆浴場 計21,095施設	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	841,235,000	446,051,000	申請件数：1,042件	省エネに資する設備整備費用を一部補助することにより、費用負担軽減を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。 ・事業を実施した対象数：585 ・達成割合：56.1% 半導体不足の影響等による欠品や納入時期の遅れにより、申請件数が想定よりも少なくなった。令和5年度に引き続き同補助事業を行い、令和4年度に申請が間に合わなかった事業者等に対して補助を行う。	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
136	88県内消費喚起対策事業費(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ消費を取り戻し需要喚起を図るとともに、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の支援を図るため、感染症対策にも配慮しつつ、キャッシュレスサービスを利用した消費に対するポイント還元を行う。 ②ポイント原資 5,000,000千円 事務費 500,000千円 ③決済金額 50億円/12.2%=410億円 ポイント利用 50億円 事務費 5億円(全額委託費) ④事業者、県民	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	※No.58、89、136と同一事業	※No.58、89、136と同一事業	地域経済の活性化に向け早期にポイント原資5,000,000千円の到達を目指す。	「かながわPay」を通じてQRコード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイントを消費者に還元するキャンペーンにより、キャッシュレス決済の普及(新しい生活様式の実現)及び県内経済の活性化を図ることができた。 ・ポイント付与予算:100億円 ・達成割合 100%(ポイント付与額:100億円/予算額:100億円) ※アプリダウンロード数×1人当たりの平均ポイント付与額	産業労働局
137	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助(R4_6補分)	①新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰による影響を受けた商店街等の活性化及び地域における消費の喚起 ②プレミアム商品券のプレミアム(割増)分、発行に係る印刷費、広告宣伝費、補助金交付事務費(会計年度任用職員分) ③【1商店街での申請】:補助平均額160万円×補助件数44件、【複数商店街での申請】:補助平均額320万円×補助件数25件(一般財源:16千円充当) ④商店街団体、住民等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	※No.59、90、137と同一事業	※No.59、90、137と同一事業	商店街団体等の歩行者通行量5%増	・プレミアム商品券の上乗せ及び印刷に係る費用への補助を行ったことで、商店街への来街者増加に寄与し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化を図ることができた。 ・事業実施団体数:69団体 ・歩行者通行量増加率:8.1%(平均値) ・達成割合:162%(調査対象団体の歩行者通行量増加率の平均値で達成割合を算定)	産業労働局
138	貨物運送事業者物価高騰対応費補助	①地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている中小運送事業者に対して支援を行う。 ②補助金、委託費、事務費(会計年度任用職員分) ③普通貨物 23,000円×49,999台=1,149,977千円 軽貨物 8,000円×3,732台=29,856千円 委託費 43,120千円 事務費 6,808千円 ④中小貨物運送事業者	④-1、原油価格高騰対策	1,229,075,000	1,229,048,000	○申請事業者数 県内の貨物輸送の主体となっている法人事業者(約3,300者)の3/4以上の事業者への交付(2,500者)  ○申請車両台数 県内の普通及び軽貨物車両(約10万台)の過半数の車両を対象とした交付(5万台)	・原油価格・物価高騰の影響を受けているにもかかわらず価格転嫁が容易でない中小運送事業者を支援することで、重要な社会インフラである物流の維持に対する一助となった。 ・交付事業者数:3,026者(内訳)法人2,520者、個人506者 達成割合:101%(2,520者/2,500者) ・交付車両台数:53,692台(内訳)緑ナンバー49,981台、黒ナンバー3,711台 達成割合:107.4%(53,692台/50,000台)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
139	地域公共交通事業者燃料高騰対応支援金（令和4年度上半期分）	①コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者を支援する ②燃料高騰対応支援金 294,351千円 支援金交付事務委託費 9,835千円 事務経費（会計年度任用職員、事務用品費） 2,491千円 ③バス3.5万円/両（5,150両） タクシー1.2万円/両（11,635両） ④県内に営業所・営業区域を有する一般乗合バス事業者、タクシー事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	312,954,000	312,954,000	対象事業者9割以上に支援金を交付することにより、地域公共交通の維持確保につなげる。	原油価格高騰の影響を受けている交通事業者の負担を軽減することで、地域公共交通の維持確保が図られた。 ・事業実施数：計15,128両（バス：4,905両、タクシー：10,223両） ・達成割合：90.1%（15,128両/16,785両）	県土整備局
140	学校給食等物価高騰対応費	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、物価高騰等に直面する保護者等の負担軽減を行う。 ②補助金 ③1食当たりの給食費等×物価上昇率4.3%×調理場数×平均食数×年間平均給食回数 給食費15円×29校×157食×184回=12,566,280円 寄宿舎食費16円×2校×14食×322回=144,256円 12,566,280円+144,256円=12,710,536円 ④県立特別支援学校の給食費及び寄宿舎食費の物価高騰分	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	11,454,000	11,452,000	県立特別支援学校29調理場において、学校給食費及び寄宿舎食費を値上げせずに実施する。	県立特別支援学校に給食費及び寄宿舎食費の物価高騰分を補助することにより、保護者等の負担が軽減された。 ・事業実施対象数：県立特別支援学校28校29調理場 ・達成割合：100%（28校29調理場/28校29調理場）	教育局
141	子ども食堂支援事業費（物価高騰分）	①コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行うボランティア団体等を支援する。材料費等の高騰による経費の増や、当初予算編成時以降の子ども食堂の増加に対応する。 ②感染症対策のほか、フードパントリーや宅食など「新しい生活様式」に対応した取組を行う子ども食堂に対し、協力を支給して活動の支援を行う。 ③【拡充分】対象数74者 単価120千円 総額8,880千円 【増額分】対象数100者 単価20千円 総額2,000千円 ④子ども食堂運営者、子ども食堂利用者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,880,000	10,880,000	子ども食堂174団体へ協力金を支給し、運営継続割合を100%とする。	・子ども食堂へ協力金を支給することにより、子ども食堂の活動継続が図られた。 ・事業実施対象者数： 【拡充分(単価120千円)】74者 【増額分(単価20千円)】100者 ・達成割合： 【拡充分(単価120千円)】100%（活動継続者74者/協力金支給者74者） 【増額分(単価20千円)】100%（活動継続者100者/協力金支給者100者）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
142	私立学校物価高騰対応費	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する私立学校及び児童・生徒等の保護者の経済的な負担の増加を伴うことなく子どもたちの学習機会を確保するため、私立学校に対して支援金を支給する。 ②私立学校物価高騰対応費 ③対象施設：557校・園 光熱費・燃料費支援(@200千円～4,100千円)：274,600千円 給食費支援：8,773千円 ④入所施設、通所・訪問事業所 ④県内私立高等学校、同中等教育学校、同中学校、同小学校、同特別支援学校、同専修学校、私学助成園	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	283,372,000	283,372,000	支援金を支給することにより、原油価格・物価高騰に直面する私立学校及び児童・生徒の保護者が経済的な負担の増加を伴うことなく子どもたちの学習機会を確保することが可能となる。 【成果目標】 支援対象の557校・園への支援を確実に実施する。 支援目標100%	私立学校に対し支援金を支給することにより、原油価格・物価高騰に直面する私立学校及び児童・生徒の保護者が経済的な負担の増加を伴うことなく子どもたちの学習機会を確保することができた。 ・事業実施対象数：557校・園 ・達成割合：100% (557校・園/557校・園)	福祉子どもみらい局
143	救護施設等物価高騰対応費	①コロナ禍において福祉サービスを提供する県内全域の救護施設及び更生施設を対象に、事業継続に向けた支援金を支給することにより、サービス提供体制を維持する。 ②光熱水費、燃料費等の物価上昇相当分(1年分)を支援 ③872人(8施設の定員の合計)×30千円(R3年度実績*物価上昇率)=26,160千円 ④県内全域の救護施設及び更生施設(8カ所)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	25,980,000	25,980,000	救護施設及び更生施設の運営継続割合を100%とする。	救護施設等における運営費の原油価格・物価高騰分に本支援金が充てられ、サービス提供体制の維持が図られた。 補助対象施設数：8施設(県域：1施設、横浜市：6施設、川崎市：1施設) 対象者数：866人(申請時の施設の定員数) 達成率：100%(運営を継続している施設 8施設/8施設)	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
144	神奈川産業振興センター事業費補助(物価高騰等支援)	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業の経営基盤の強化や新規創業及び新分野進出促進を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが総合的に実施する事業に対して補助する。 ②定額補助 ③(1)相談(ワンストップ相談)の強化【予算額:12,500千円】 (2)経営安定・経営革新支援の強化【予算額:6,000千円】 (3)支援機関との連携等【予算額:14,250千円】 (4)取引あっせん・商談会・工業見本市等の開催【予算額:12,250千円】 ④(公財)神奈川産業振興センター	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	44,952,000	44,952,000	急増する中小企業からの相談ニーズに応えるとともに効率的効果的な支援を行うことで支援力の向上を図り、月40件の相談アドバイザーの派遣を目指す。 相談体制の確立によりKIPの信用度や存在力の向上を図る	<<相談体制の強化>> 原材料価格高騰を起因とする中小企業からの相談が、中小企業支援機関である(公財)神奈川産業振興センター(以下「KIP」という)に増加することに対し、体制強化(人員(相談員)の拡充、アドバイザー派遣回数増加に伴う充当、オンライン化)を進めた。 その結果、増加した相談に対し質の高い対応(アドバイザーの派遣など)ができたとともにオンラインでの相談など時間外の相談にも応じられるようになった。 <<販路拡大支援>> 原材料価格高騰対策として販路拡大を検討する中小企業向けにKIP内に商談システムを導入し、KIPの営業時間に関係なく商談が行えるようにした。また、オンライン化にはそぐわない食品系の展示会(食品系の商談は試食などが必要であり、オンラインでの商談は難しい面がある)に展示するなど、取りこぼしのないような措置を講じた。 その結果、新たな取引先を見つけるなどの効果がみられた。 達成効果:上記のとおり、相談件数の増加を見込んだ人員増及びオンライン化の導入等、支援機関の体制強化によるものであり、具体的な数値指標を示すことはできないが、令和4年度の相談件数は前年度比113%と増加し、またアドバイザー派遣制度においても新たに物価高騰支援アドバイザー制度を構築(185件の派遣実績(派遣数全体の21.7%を占める)をしたという結果から十分に効果のある施策であったと考える。	産業労働局

※交付金充当額や支援件数等については、飲食店への協力金返還等の状況を踏まえ、変更となる可能性があります。